

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第110期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	株式会社ヤマタネ
【英訳名】	Yamatane Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永友保則
【本店の所在の場所】	東京都江東区越中島一丁目1番1号
【電話番号】	03(3643)2611(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 安斉正美
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区越中島一丁目2番21号 ヤマタネビル12階
【電話番号】	03(3820)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 安斉正美
【縦覧に供する場所】	株式会社ヤマタネ関東支店 (東京都江東区越中島一丁目1番1号) 株式会社ヤマタネ関西支店 (兵庫県神戸市中央区港島六丁目3番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 印は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため 縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
営業収益	(百万円)	62,432	57,875	53,681	54,175	54,817
経常利益	(百万円)	3,026	2,711	2,667	2,761	2,090
当期純利益	(百万円)	1,152	2,109	974	976	447
純資産額	(百万円)	13,385	17,673	20,193	20,321	19,578
総資産額	(百万円)	106,791	104,131	104,053	94,530	90,101
1株当たり純資産額	(円)	159.41	182.13	183.93	179.13	169.29
1株当たり当期純利益金額	(円)	15.01	24.70	9.54	9.21	4.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)		23.73	9.52		
自己資本比率	(%)	12.5	17.0	18.6	20.4	20.0
自己資本利益率	(%)	9.7	13.6	5.3	5.1	2.4
株価収益率	(倍)	14.4	8.9	19.7	11.5	20.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,595	4,953	3,744	2,501	4,659
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,644	614	865	2,989	2,156
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,012	7,575	1,248	6,154	2,418
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	4,424	2,416	4,047	3,383	3,467
従業員数	(名)	858	845	861	840	820

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2 第106期、第109期及び第110期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は就業人員数を記載しております。
4 純資産額の算定にあたり、第108期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
営業収益 (百万円)	53,434	48,713	45,229	47,112	49,048
経常利益 (百万円)	522	803	1,225	1,735	1,529
当期純利益 (百万円)	681	679	884	1,028	999
資本金 (百万円)	9,048	10,303	10,555	10,555	10,555
発行済株式総数 (株)	98,016,960	110,837,650	113,441,816	113,441,816	113,441,816
純資産額 (百万円)	18,157	22,165	23,012	22,988	21,645
総資産額 (百万円)	74,057	71,138	72,466	66,467	63,838
1株当たり純資産額 (円)	185.42	200.18	203.10	202.92	203.61
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	2.00 ()	2.00 ()	2.00 ()	2.50 ()	2.50 ()
1株当たり当期純利益 金額 (円)	7.52	6.84	7.80	9.08	9.05
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)		6.61	7.79		
自己資本比率 (%)	24.5	31.2	31.8	34.6	33.9
自己資本利益率 (%)	4.0	3.4	3.9	4.5	4.5
株価収益率 (倍)	28.7	32.0	24.1	11.7	9.6
配当性向 (%)	26.6	29.2	25.6	27.5	27.6
従業員数 (名)	331	329	322	326	331

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第106期、第109期及び第110期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数を記載しております。

4 純資産額の算定にあたり、第108期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

昭和12年 8月15日 資本金100万円をもって辰巳倉庫株式会社を設立

昭和15年 5月 山崎種二、辰巳倉庫株式会社の経営権を取得

昭和23年 4月 山種不動産株式会社を設立

昭和23年 6月 一光証券株式会社(現 金山証券株式会社)を設立

昭和25年10月 東京証券取引所に株式上場

昭和29年 9月 山崎埠頭倉庫株式会社を吸収合併

昭和31年 7月 東京中央倉庫株式会社を吸収合併

昭和33年12月 東京運輸株式会社(現 株式会社中央ロジスティクス)を設立

昭和37年10月 不動産事業に進出

昭和44年 7月 情報部門設立

昭和46年 4月 株式会社山種システムサイエンスを設立

昭和49年 2月 株式会社アクティブ設立

昭和57年 2月 一般港湾運送事業認可

昭和59年11月 社名を「株式会社山種産業」に変更

昭和63年 9月 丸静商事株式会社(現 株式会社アサヒトラスト)が山種グループに参加

平成元年 8月 本社YKビル(現 ヤマタネビル)竣工

平成元年10月 山種米穀株式会社を吸収合併 主要食糧卸売販売業に進出

平成 2年11月 山種商事株式会社を設立

平成 3年 9月 ソリューション・ラボ・東京株式会社を設立

平成 5年 2月 国際航空運送協会(IATA)代理店資格取得

平成 7年 8月 社名を「株式会社ヤマタネ」に変更

平成10年 3月 SBS輸入商社資格取得

平成11年 2月 第二種貨物利用運送事業(国際航空貨物に係る一般混載事業)許可

平成11年 4月 株式会社アサヒトラストが山種物産株式会社を吸収合併

平成12年 3月 株式会社山種システムサイエンスを吸収合併

平成13年11月 海外引越国際規格FAIM取得
(FIDI ACCREDITED INTERNATIONAL MOVER)

平成15年 3月 食品本部ISO9001認証取得

平成18年 8月 プライバシーマーク認証取得

平成20年 3月 「特定保税承認者」承認取得

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社7社及び関連会社1社で構成され、物流関連事業、食品関連事業を中心に情報関連、不動産関連、金融・証券関連の各事業を営んでおります。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、次の5部門は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

物流関連事業

倉庫業…………… 寄託を受けた物品を倉庫に保管し、その対価として保管料を収受し、倉庫保管に伴い入出庫する貨物の荷役及びこれに付随する業務を行っております。当社は、保管業務及び入出庫業務を、(株)アクティブに委託しております。

港湾運送業…………… 国土交通大臣の免許のもと、京浜港において一般港湾運送事業を、神戸港において港湾荷役事業(沿岸限定)を営んでおります。

貨物利用運送業……… 荷主の依頼に応じて実運送業者の行うサービスを利用して貨物を運送する業務であり、(株)中央ロジスティクスは当社が利用している貨物自動車運送業者(実運送業者)であります。また、海外向運送として外航海運、国際航空の利用運送業者であります。

(主な関係会社) 当社、(株)中央ロジスティクス及び(株)アクティブ

食品関連事業

改正食糧法に基づき、農林水産大臣への「米穀の出荷又は販売の事業」届出業者として、全国の主要産地から玄米を仕入れ、玄米販売及び精米加工して大手量販店、外食産業、コメ小売店等に卸売販売を行っております。当社は精米工場の精米加工業務に係る作業の一部を山種商事(株)に委託しております。

(主な関係会社) 当社及び山種商事(株)

情報関連事業

コンピュータ・システムの運用及び管理の受託、情報機器のソフトウェアの設計、開発、販売及び梱卸サービスの提供・仲介・管理を行っております。また、ソリューション・ラボ・東京(株)はコンピュータ・システムに関する、導入・開発・保守・運用のトータルサービスの提供及び情報処理に関するソフトウェア及びハードウェアの研究・開発並びに販売を行っております。

(主な関係会社) 当社及びソリューション・ラボ・東京(株)

不動産関連事業

不動産の売買、仲介、ビル等の賃貸、管理を行う業務であり、当社グループは、山種不動産(株)所有のビルを賃借しております。また、山種不動産(株)は賃貸ビルの管理、保守等を新宿サンエービル(株)に委託しております。

(主な関係会社) 当社、山種不動産(株)及び新宿サンエービル(株)

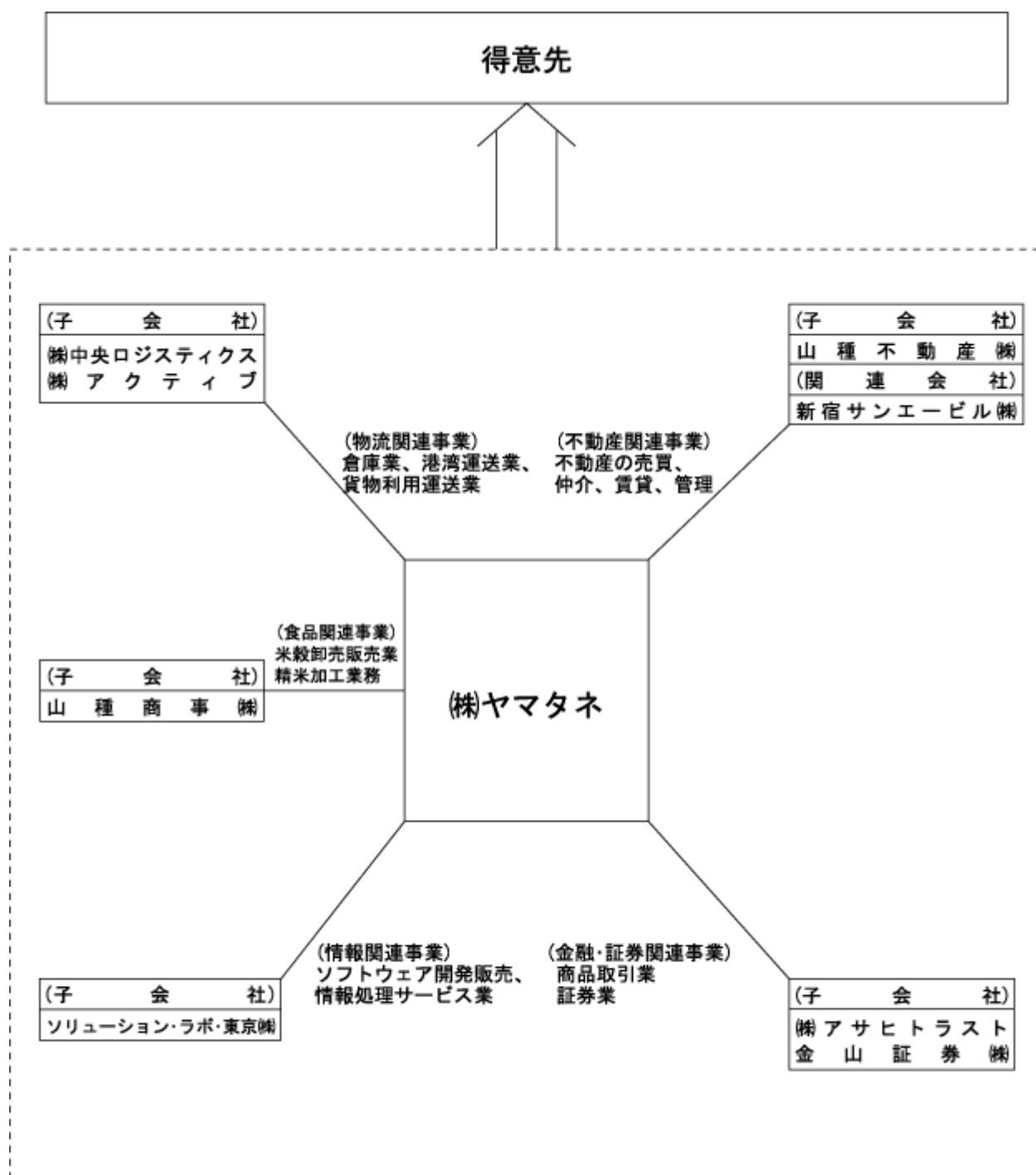
金融・証券関連事業

(株)アサヒトラストは、先物取引市場における上場商品の売買及びその受託業務を行っております。

金山証券(株)は、株式、債券、投資信託、証券先物取引の業務を行っております。

(主な関係会社) (株)アサヒトラスト及び金山証券(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 中央ロジスティクス * 1	東京都江東区	10	物流関連事業	100.0	業務委託契約に基づき当社の貨物 運送取扱業務等を行っております。 役員の兼任等.....有
株式会社アクティブ * 2	東京都江東区	26	物流関連事業	100.0 (100.0)	業務請負契約に基づき当社の荷役 業務等を行っております。 役員の兼任等.....有
山種商事株式会社	東京都中央区	10	食品関連事業	100.0	当社の精米工場の精米加工業務を 請負っております。 役員の兼任等.....有
ソリューション・ ラボ・東京株式会社	東京都中央区	150	情報関連事業	96.0	当社と連携しソフトウェアの開発 ・販売、情報処理サービス等を行っ ております。 役員の兼任等.....有
山種不動産株式会社	東京都中央区	400	不動産関連事業	45.9 [6.7]	当社と連携し不動産の販売・賃貸 ・管理等の業務を行っております。 役員の兼任等.....有
株式会社アサヒトラスト * 1	東京都中央区	1,860	金融・証券関連 事業	98.3 (42.7)	山種不動産(株)より店舗を賃借して おります。 役員の兼任等.....有
金山証券株式会社	東京都中央区	504	金融・証券関連 事業	90.2 (25.3)	有価証券売買の委託を行っており ます。 役員の兼任等.....有
(持分法適用関連会社) 新宿サンエービル 株式会社	東京都新宿区	10	不動産関連事業	41.0 (41.0)	山種不動産(株)所有の賃貸ビル管理 を行っております。 役員の兼任等.....無

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 * 1: 特定子会社に該当しております。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数
であります。

5 * 2: 重要な債務超過の状況にある関係会社は、以下のとおりであります。

債務超過額(平成21年3月31日現在)

株式会社アクティブ 3,767百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
物流関連事業	486
食品関連事業	75
情報関連事業	143
不動産関連事業	13
金融・証券関連事業	103
合計	820

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
331	41.8	16.8	6,062,901

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておられません。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、金融市場の混乱から世界経済が減速を強める中で輸出や設備投資が大幅に減少し景気は急速に悪化してまいりました。今後につきましても、世界的な金融危機の深刻化や景気の一層の下振れ懸念等により、国内外の経済動向は厳しい局面が続くと見込まれます。

このような状況下におきまして、当期の連結業績は、物流部門が堅調に推移し、食品部門も黒字を維持しましたが、金融市場低迷の影響から金融・証券部門は大幅な赤字となりました。売上高は、食品部門の精米販売数量の増加により、548億17百万円（前期比1.2%増）となりましたが、営業利益は、金融・証券部門の赤字が大きく影響し33億40百万円（同18.6%減）となり、経常利益も20億90百万円（同24.3%減）となりました。当期純利益は、投資有価証券評価損4億52百万円を特別損失に計上したこと及び税金費用の増加等の要因もあり4億47百万円（同54.2%減）となりました。

物流関連事業

物流業界におきましては、世界的な景気後退の影響を受けて輸出を中心とした国際貨物輸送量は急速に減少し、国内貨物輸送量も景気悪化による在庫調整等の影響から減少となり厳しい状況が続きました。

このような状況下ではありましたが、物流部門は、一括受託業務が引続き堅調に推移し、海外引越業務も順調であったことから、売上高は187億78百万円（前期比0.3%増）となり、営業利益も各業務における売上高の増加と共同配送の見直しによる採算向上により、21億30百万円（同12.2%増）と増収増益になりました。

食品関連事業

コメ流通業界におきましては、消費者のコメ回帰傾向により家庭でのコメの消費が増加し、精米販売数量が増加いたしました。一方、政府による生産調整等のコメ政策を含む農政改革の再検討が開始され、その動向によっては今後のコメの生産体制や仕入れ方法についても、影響を受ける可能性があります。

このような状況下で、食品部門は、同業者間では低価格米の需要はあるものの全般的な売買は低調であったことから、玄米販売数量は33千玄米トン（前期比10.1%減）となりましたが、量販店向けの販売は好調に推移したことから、精米販売数量は75千玄米トン（同12.2%増）となり、総販売数量は108千玄米トン（同4.2%増）となりました。この結果、売上高は289億94百万円（前期比6.3%増）となりました。営業利益は、精米販売数量増の要因はあったものの、端境期である7・8月に品不足の銘柄を補うために政府米を高値で仕入れた影響もあり、20百万円（同88.3%減）となりました。

情報関連事業

情報サービス業界におきましては、これまで金融機関を中心に情報化投資が増加し、堅調に推移しておりましたが、景気悪化により投資に慎重な姿勢をとる顧客企業が多く見られました。

このような状況下で、情報部門は、大型開発案件が延期や減少となり、棚卸システム機器のレンタルサービスでは大型顧客の棚卸方法変更や棚卸回数減少の影響もあり、売上高は22億84百万円（前期比8.8%減）となり、営業利益は3億54百万円（同32.8%減）となりました。

不動産関連事業

不動産業界におきましては、金融市場の信用収縮により不動産投資市場が縮小する等大きな影響を受けました。比較的堅調に推移してきた賃貸市場においても企業業績の悪化により空室率の上昇傾向が止まらず、今後につきましては予断を許さない状況にあります。

このような状況下で、不動産部門は、既存ビルの計画的な設備更新工事等によりテナントサービスの向上に努めた結果、前期に引続き高稼働率を維持し、売上高は33億84百万円（前期比4.0%増）となりました。営業利益は、ヤマタネビルの持分取得による増加はありましたが朝日コンピュータビル売却の影響により、15億66百万円（同2.6%減）となりました。

金融・証券関連事業

金融・証券業界におきましては、商品先物市場及び株式市場とも金融市場の混乱の影響を大きく受けました。商品先物業界におきましては、国際商品市況に牽引され昨年7月には主要商品が史上最高値を記録したものの、その後大暴落へと転じ投機マネーが市場から離脱し出来高は5期連続で前年度を下回る結果となりました。株式市場におきましても信用収縮不安や世界経済の不透明感を受けてマーケットは急速に冷え込み、3月には日経平均がバブル後の最安値を更新する結果となりました。

このような状況下で、金融・証券部門は、売上高は13億74百万円（前期比42.7%減）と前期比大きく減少し、営業損益は7億31百万円の損失（前期は1億4百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益16億51百万円、減価償却費13億10百万円、営業債権の減少額6億61百万円及び法人税等の還付額5億2百万円等により46億59百万円（前期比21億57百万円増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出24億33百万円があったことから21億56百万円の支出（前期は29億89百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債を18億27百万円削減したことから、24億18百万円の支出（前期比37億36百万円の支出減）となりました。

この結果、現金および現金同等物の当期末残高は84百万円増加し、34億67百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの業種・業態は多分野にわたっており、また、取引形態も一様ではないので、事業の種類別セグメントごとに生産・受注及び販売の規模については金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

3 【対処すべき課題】

当期より新3ヵ年計画「ヤマタネ ステージアップ 2011プラン」をスタートいたしましたが、金融危機の影響から市場動向に大きく影響を受ける金融・証券部門において業績低迷が顕著となり、グループ全体の計画進捗も大きく遅れる要因となりました。これに対応し、金融・証券部門においては業務運営の見直しや経費削減等の対策を実施してまいる予定です。また3ヵ年計画につきましても、今後の経済環境等を見極めた上で再検討する予定でございます

激変する環境の中にあっても、当社の基本施策であるベース収益力の強化を図り、安定的な配当の堅持と財務体質の強化により、社内外に「誇れる企業」となることを目標としてまいります。

平成21年度の経営方針及び各部門重点施策は下記のとおりであります。

経営方針

- イ． 激変する環境への対応とベース収益力の強化
- ロ． 組織の基盤となる「現場力」の向上
- ハ． 社会の信頼を得る内部統制体制の整備
- ニ． 「安心・安全」の企業ブランド価値の向上

各部門重点施策

物流関連事業

- イ． 物流アウトソーシング受託事業（3PL）の拡大と新規顧客開拓
- ロ． 文書センターの拡充による文書保管業務の拡大
- ハ． 家電・食品・酒類を中心とした共同配送の拡大と収支改善
- ニ． 物流現場の品質向上
- ホ． 3PLに繋がる輸出入通関業務の更なる拡大
- ヘ． 海外代理店との関係強化による海外引越業務の拡大

食品関連事業

- イ． 適切な在庫管理と安定収益の確保
- ロ． 仕入・生産と一体化した営業活動の推進と新規取引開拓
- ハ． 債権・与信管理の厳格化
- ニ． 品質管理の更なる追求と生産現場での効率向上
- ホ． コメ流通の新規チャンネル及び新規商品の開発
- ヘ． コメビジネス業界を担う人材の育成

情報関連事業

- イ． 棚卸代行ビジネスの基盤確立と業容拡大
- ロ． レンタルビジネスの業務効率化と活発な営業活動
- ハ． システム受託開発を軸としたソリューション・ビジネスの展開
- ニ． システム品質向上とサポート力強化による現場力アップへの貢献
- ホ． IT全般統制的確な運用とIT事業継続運用体制の確立

不動産関連事業

- イ．テナント動向の把握による稼働率の維持
- ロ．顧客ニーズに対応した計画的なビル設備更新

金融・証券関連事業

金融(商品先物)部門

- イ．信頼される営業活動と顧客サービスの向上による営業基盤の拡充
- ロ．ディーラーの人材増強・育成とトレーディング手法の開発・運用
- ハ．コンプライアンスを最優先とした事業活動とリスク管理の徹底

証券部門

- イ．提案力・情報発信力の強化と商品の多様化によるリテール営業の強化
- ロ．ディーリング部門の生産性アップと人材増強
- ハ．コンプライアンス機能の強化と社内管理体制の一層の充実

その他の課題

内部統制体制の整備

会社法施行に伴い、取締役会において内部統制システムの整備に関する基本方針を決議し、毎年整備についての見直しを実施しております。また、金融商品取引法により内部統制報告書を提出することが義務付けられ、当社におきましても内部統制プロジェクトチームを中心に財務報告に係る内部統制体制の整備に努めております。

有利子負債の削減

有利子負債の削減につきましては、当期はヤマタネビルの他社持分取得を実施したことにより、18億27百万円の削減にとどまりましたが、この影響を除きますとほぼ予定通りの削減となっております。今後もキャッシュ・フローの増強による更なる削減に努めてまいります。

金融・証券部門の再構築

金融・証券部門とも取引高の減少と市場の低迷により赤字となりました。今後につきましても、急速な市場回復は見込み難いことから厳しい状況が続くと思われませんが、機構改革、業務改善及び経費削減等に着手し対応してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中に記載されている将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の変動について

当社グループは、物流関連事業、食品関連事業、情報関連事業、不動産関連事業、金融・証券関連事業の各事業を営んでおります。

物流関連事業においては、荷主企業の在庫動向、物流拠点の見直し等により稼働率が変動し、業績に影響を与える場合があります。

食品関連事業においては、流通制度改革の進展動向、米の作況動向により仕入・販売価格が変動し、業績に影響を与える場合があります。また、期末の在庫については今後の価格変動の影響を受ける場合があります。さらに、「安心・安全」をモットーに品質管理には万全の体制で臨んでおりますが、当社固有の品質問題のみならず、産地において品質問題が発生した場合、業績に影響を与える可能性があります。

情報関連事業においては、大型のシステム開発受託案件の動向により、業績に影響を与える場合があります。また予期せぬコンピュータプログラムのバグ(不具合)による損害が発生する可能性があります。

不動産関連事業においては、テナントの入替による空室の発生により、賃貸料収入に影響を与える場合があります。

金融・証券関連事業においては、商品先物市況及び株式市況の動向により、業績が左右される場合があります。

(2) 財政状態の変動について

当社グループは、有利子負債の削減を進めるとともに、変動金利借入の金利変動リスクを低減するため、主に固定金利による調達を図ってまいりました。しかしながら、変動金利借入利息及び借換時における資金調達に関しては、金利情勢の影響を受け、業績が変動する可能性があります。

(3) 情報セキュリティについて

情報セキュリティに対しては、社内情報管理体制の整備に努め、情報流出の防止、社内情報システムへの外部からの侵入防御等適切な対応をしております。また、個人情報の取扱についてもプライバシーマークの認証を取得する等適切な対応をしております。しかしながら、情報システムの一時的な操作不能状態や情報流出、喪失等の事態が生じた場合には当社グループのみならず取引先企業等への影響が予想され、当社グループの信用低下並びに業績への影響を招く可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しています。作成にあたっての方針は、第5 [経理の状況] 1 連結財務諸表等の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載の通りであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の連結業績は、物流部門が堅調に推移し、食品部門も黒字を維持しましたが、金融市場低迷の影響から金融・証券部門は大幅な赤字となりました。売上高は、食品部門の精米販売数量の増加により、548億17百万円（前期比1.2%増）となりましたが、営業利益は、金融・証券部門の赤字が大きく影響し33億40百万円（同18.6%減）となり、経常利益も20億90百万円（同24.3%減）となりました。当期純利益は、投資有価証券評価損4億52百万円を特別損失に計上したこと及び税金費用の増加等の要因もあり4億47百万円（同54.2%減）となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度の総資産は、主にヤマタネビルの他社持分取得により「有形固定資産」が増加いたしました。株式相場下落により「投資有価証券」が減少し、運転資金回収により「受取手形及び売掛金」が減少したこと等から前期末比44億28百万円減少し901億1百万円となりました。

また、当連結会計年度の負債合計は、主に有利子負債の減少や投資有価証券の評価減に伴う「繰延税金負債」の減少と商品先物市場の低迷による顧客からの預かり証拠金の減少等により前期末比36億85百万円減少し705億22百万円となりました。

当連結会計年度の純資産合計は、主に連結子会社からの「自己株式」の取得や「その他有価証券評価差額金」の減少等により前期末比7億42百万円減少し195億78百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は20.0%（前期は20.4%）となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金及び設備資金は、主に営業キャッシュ・フローと銀行借入金とで賄っております。当連結会計年度は、ヤマタネビル（旧YKビル）の他社持分取得資金として第16回無担保社債16億円を発行する一方、営業キャッシュ・フローにより有利子負債を18億27百万円削減いたしました。

キャッシュ・フローにつきましては、第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] の(2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、「信は万事の本を為す」の理念のもとに、社業を通じて豊かな社会の実現に貢献することを基本方針としております。顧客、株主、社員など全てのステークホルダーにとって価値のある企業となるべく、誠意ある対応で信用信頼を蓄積し永続的な発展をめざしております。

各事業部門における業務の見直しを積極的に行い、経営資源の有効活用と効率的な業務体制の推進によりベース収益力の強化を図ってまいります。物流関連事業や不動産関連事業におきましては安定的な収益を確保し、相場変動リスクが高い事業であります食品関連事業や金融・証券関連事業におきましては環境変化に柔軟かつ機敏に対応し取組んでまいります。また、事業キャッシュ・フローの強化あるいは事業資産の見直しや活用により有利子負債の削減と財務体質の強化にも引き続き取組んでまいります。

また、企業体質の強化のために、コーポレートガバナンスの充実と内部統制システムの整備にも積極的に取組んでまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、24億67百万円となりました。

主に、不動産関連事業において平成20年10月に提出会社の本社が入居しているヤマタネビル（旧YKビル）の他社持分を17億74百万円で取得したことによるものであります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械及び装 置、車両運 搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
深川営業所 (東京都 江東区)	物流関連 事業	営業倉庫	1,653	154	13,119 (29)	7	14,935	31
大井埠頭 営業所 (東京都 大田区)(注2)	物流関連 事業	営業倉庫	682	42	[9]	501	1,226	17
立川営業所 (東京都 立川市)(注2)	物流関連 事業	営業倉庫	96	154	1,956 (8) [2]	67	2,274	3
鶴見営業所 (横浜市 鶴見区)	物流関連 事業	営業倉庫	598	11	2,362 (14)	2	2,975	2
大黒埠頭 営業所 (横浜市 鶴見区)	物流関連 事業	営業倉庫	805	8	1,678 (10)	10	2,503	21
安善営業所 (横浜市 鶴見区)(注2)	物流関連 事業	営業倉庫	1,244	41	[21]	13	1,299	13
芝浦倉庫 (東京都港区)	物流関連 事業	賃貸倉庫	313	1	1,461 (1)	0	1,776	
東京精米工場 (東京都 江東区)	食品関連 事業	精米工場	179	206	1,183 (3)	4	1,573	11
岩槻精米工場 (埼玉県さい たま市岩槻区)	食品関連 事業	精米工場	350	47	797 (10)	3	1,198	5
不動産事業部 (東京都 江東区)	不動産関連 事業	賃貸土地・ 建物	1,351	2	4,480 (8)	26	5,860	

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械及び装 置、車両運 搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)中央ロジ ステイクス(東京 事業所) (東京都 江東区他)	物流関連 事業	倉庫・運輸設 備	1,318	53	2,270 (9)	4	3,647	81
山種不動産(株) (東京都 中央区他)(注3)	不動産関連 事業	賃貸建物	4,730	2	17,291 (24)	289	22,314	16

(注) 1 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品、借地権等であり、また上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「土地」の〔 〕は賃借している面積を外書きで表示しております。

なお、年間賃借料は、大井埠頭営業所35百万円、立川営業所7百万円、安善営業所34百万円であります。

3 関係会社への貸与中の建物400百万円を含んでおり、その内訳は(株)アサヒトラスト400百万円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	113,441,816	113,441,816	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	113,441,816	113,441,816		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年6月29日 (注)1		84,121,724		8,044	4,886	1,287
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)2	13,895,236	98,016,960	1,004	9,048	995	2,282
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)2	12,820,690	110,837,650	1,255	10,303	1,244	3,527
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)2	2,604,166	113,441,816	252	10,555	247	3,775

(注) 1 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

2 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		29	49	205	48	1	10,556	10,888	
所有株式数(単元)		26,219	4,842	19,276	3,945	1	58,819	113,102	339,816
所有株式数の割合(%)		23.18	4.28	17.04	3.49	0.00	52.01	100.00	

(注) 1 自己株式7,135,510株は「個人その他」の欄に7,135単元、「単元未満株式の状況」の欄に510株含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、6単元(6,000株)含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	5,176	4.6
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	4,787	4.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,438	3.9
山崎 誠三	東京都世田谷区	3,605	3.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,123	2.8
SMBCフレンド証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町7番12号	3,000	2.6
清水建設株式会社	東京都港区芝浦1丁目2番3号	3,000	2.6
東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸1丁目5-20	2,000	1.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,739	1.5
BNY FOR GCM CLIENT ACCOUNTS JP RECITIC (常任代理人(株)三菱東京UFJ銀行)	CITYGROUP CENTRE CANADA SQUARE CANARY WHARF LONDON E14 5LB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,474	1.3
計		32,343	28.5

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、信託業務に係るものであります。

2 当社は自己株式7,135千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.3%)を保有しておりますが、当該自己株式には議決権がないため、上記の大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,135,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,967,000	105,967	
単元未満株式	普通株式 339,816		
発行済株式総数	113,441,816		
総株主の議決権		105,967	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式510株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株ヤマタネ	東京都江東区越中島 一丁目1番1号	7,135,000		7,135,000	6.3
計		7,135,000		7,135,000	6.3

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得及び
会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月20日)での決議状況 (取得期間平成20年11月21日～平成20年11月21日)	6,858,000	630,936,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	6,858,000	630,936,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式数	124,126	14,051,233
当期間における取得自己株式数	2,769	262,579

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	7,135,510		7,138,279	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、従来から中長期的な視点に立って事業収益の拡大と財務体質の強化を図りながら、株主の皆様への安定配当の継続を基本方針としております。また、内部留保資金は設備投資及び財務体質強化のための借入金返済資金に充当することとしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回を基本方針としております。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる」と及び「毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

当期の期末配当金につきましては、平成21年5月15日開催の取締役会において、平成21年3月31日を剰余金の配当の基準日とし、1株当たり配当金を2円50銭とすることを決議いたしました。また、本件の効力発生日は平成21年6月11日となります。

次期の期末配当金につきましては、当期と同額の1株当たり2円50銭を予定しております。今後につきましては、安定的な配当体制を堅持するべく財務体質の強化と一層の収益力の向上に努力してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年5月15日 取締役会決議	265	2.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	256	285	256	198	237
最低(円)	126	191	171	88	78

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	131	129	114	116	100	103
最低(円)	78	87	87	92	84	84

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		永友保 則	昭和23年1月19日生	昭和47年4月 当社入社 平成8年10月 物流本部東京支店長 9年10月 物流本部関西支店長 10年6月 取締役物流本部関西支店長 12年1月 取締役物流本部関東支店長 13年4月 常務取締役物流本部長兼関東支店長 17年4月 専務取締役物流本部長兼関東支店長 同年10月 代表取締役専務取締役物流本部長 18年4月 代表取締役取締役社長兼物流本部長 19年4月 代表取締役社長(現在)	平成21年6月から1年	123
取締役副社長 代表取締役	管理本部長 不動産事業部・文化事業部担当	森田次 則	昭和21年9月9日生	昭和44年4月 ㈱住友銀行入行(現㈱三井住友銀行) 平成4年10月 同行八重洲通支店長 7年5月 同行検査部長 11年6月 同行常任監査役 12年6月 ㈱クオーク専務取締役(現㈱セディナ) 15年6月 当社代表取締役取締役副社長管理部門担当 17年4月 代表取締役副社長兼情報本部長 管理部門・不動産事業部・商品営業部・文化事業部担当 19年4月 代表取締役副社長 管理本部長不動産事業部・商品営業部・文化事業部担当 21年4月 代表取締役副社長 管理本部長不動産事業部・文化事業部担当(現在)	平成21年6月から1年	94
専務取締役 代表取締役	物流本部長	山口正 志	昭和24年5月5日生	昭和47年4月 当社入社 平成8年4月 情報営業部長 10年6月 取締役情報営業部長 14年6月 常務取締役情報営業部長 17年4月 常務取締役食品本部長 18年4月 代表取締役専務取締役食品本部長 19年4月 代表取締役専務取締役物流本部長(現在) <他の会社の代表状況> ㈱中央ロジスティクス代表取締役社長 ㈱アクティブ代表取締役社長	平成21年6月から1年	114
常務取締役	経理部長	安斉正 美	昭和23年9月20日生	昭和46年4月 当社入社 平成8年4月 経理部長 15年6月 取締役経理部長 18年4月 常務取締役経理部長 18年7月 常務取締役経理部長兼不動産事業部長 19年4月 常務取締役管理本部経理部長兼不動産事業部長 20年7月 常務取締役管理本部経理部長(現在)	平成21年6月から1年	69
常務取締役	食品本部長	山崎元 裕	昭和38年4月9日生	昭和63年4月 当社入社 平成10年1月 食品本部長兼貿易部長 同年6月 取締役食品本部長兼貿易部長 15年6月 取締役 17年10月 取締役物流本部関西支店長 19年4月 取締役食品本部長 20年4月 常務取締役食品本部長(現在)	平成21年6月から1年	814

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	経営企画部長	角田 達也	昭和31年3月2日生	昭和55年4月 平成10年4月 11年4月 13年4月 14年10月 18年4月 同年6月 19年4月	株式会社住友銀行入行(現㈱三井住友銀行) 同行秘書役 同行日本橋支店長 同行三鷹法人営業部長 当社経営企画室長 経営企画部長 取締役経営企画部長 取締役管理本部経営企画部長(現在)	平成21年6月から1年	32	
取締役	国際本部長兼海外引越営業部長兼関西事業部長	高橋 久夫	昭和26年3月22日生	昭和50年4月 平成13年4月 15年1月 同年10月 19年4月 同年6月 21年4月	当社入社 物流本部関東支店営業部長 物流本部海外引越営業部副部長 物流本部海外引越営業部長 国際本部長兼海外引越営業部長 取締役国際本部長兼海外引越営業部長 取締役国際本部長兼海外引越営業部長兼関西事業部長(現在)	平成21年6月から1年	51	
取締役	物流本部関東支店長	高川 修治	昭和27年7月28日生	昭和46年4月 平成14年10月 19年2月 同年6月	当社入社 物流本部関東支店業務部長 物流本部関東支店長 取締役物流本部関東支店長(現在)	平成21年6月から1年	35	
取締役	情報本部長兼情報営業部長	水戸 隆	昭和29年6月15日生	昭和53年4月 平成16年10月 19年4月 同年6月	当社入社 情報本部情報営業部長 情報本部長兼情報営業部長 取締役情報本部長兼情報営業部長(現在)	平成21年6月から1年	35	
取締役	物流本部関西支店長	福田 尚顕	昭和29年5月2日生	昭和53年4月 平成17年1月 19年4月 同年6月	当社入社 物流本部配送部長 物流本部関西支店長 取締役物流本部関西支店長(現在)	平成21年6月から1年	37	
常勤監査役		村井 一秋	昭和21年11月14日生	昭和44年4月 平成4年4月 5年7月 8年4月 13年6月 17年6月	当社入社 食品本部日本橋支店長 経理部長 総務部長 取締役総務部長 常勤監査役(現在)	平成21年6月から4年	35	
監査役		清水 満昭	昭和20年3月7日生	昭和38年4月 平成15年7月 16年10月 19年6月	広島国税局入局 千葉東税務署長 税理士事務所開業 当社監査役(現在)	平成19年6月から4年		
監査役		角田 愛次郎	昭和14年7月21日生	昭和46年4月 同年4月 平成3年2月 4年4月 18年4月 20年6月	弁護士登録 長島・大野法律事務所(現長島・大野・常松法律事務所)入所(現在) ㈱エコシス(非上場)監査役就任(現在) 豊島簡易裁判所(その後東京簡易裁判所)調停委員(現在) 立命館アジア太平洋大学マネジメント学部及び同大学院教授(現在) 当社監査役(現在)	平成20年6月から4年		
計							1,439	

(注) 1 監査役清水満昭、角田愛次郎は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
2 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
内藤 潤	昭和31年1月30日	昭和57年4月 同年4月 平成3年1月 12年1月	弁護士登録 長島・大野法律事務所入所 長島・大野法律事務所パートナー 長島・大野・常松法律事務所パートナー	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「信は万事の本を為す」の経営理念のもとに、社業を通じて豊かな社会の実現に貢献することを基本方針としております。また、顧客、株主、社員など全てのステークホルダーにとって存在価値のある企業となるべく不断の努力を重ねてまいりました。このため、コーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題の一つと位置付け、透明性の高い企業経営をめざすとともに、企業倫理の徹底を図っております。取締役会、監査役会、会計監査人を設置する機関設計を採用し、取締役の業務執行の監督、監査の体制を整えるとともに、コンプライアンスやリスクマネジメントを含む内部統制システムの整備に関する基本方針に基づき企業体制の充実を図っております。グループ各社においても、当社の内部統制システムを共通の基盤として、企業体制の充実に努めております。

会社の機関の内容、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

イ. 会社の機関の内容

取締役会は取締役10名(報告書提出日現在)で構成し、毎月1回開催いたしております。取締役会は業務執行の決定、取締役の職務の執行の監督を行う体制とし、重要事項はすべて付議され、業績の進捗についても議論し、対策等を検討しております。また、取締役の責任の明確化を図るとともに機動的な取締役会の体制構築を目的として、取締役の任期を1年としております。

常務以上の役員によって構成される常務会は毎週1回開催し、経営方針、経営戦略及び業務執行に関する重要な課題について検討し、その審議を経て速やかな業務遂行を行うこととしております。

当社は監査役制度を採用し、監査役会を設置しております。監査役3名の内、社外監査役は2名であります。監査役は取締役会に出席し、常勤監査役は常務会にも出席しております。なお、社外監査役と当社との取引等の利害関係はありません。

また、企業倫理ヘルプライン室を設置し、内部通報および社員相談にも迅速に対応できる体制としております。企業経営及び日常業務に関する必要なアドバイスを顧問弁護士より受ける体制をとっております。

当社においては、内部統制システムの整備のために組織横断的な各種委員会(リスクマネジメント委員会、コンプライアンス推進委員会、品質管理委員会、情報セキュリティ委員会、個人情報保護委員会、環境管理委員会)を設置しております。

平成15年1月には、コーポレート・ガバナンスの強化をめざして、社長が委員長を務める「コンプライアンス推進委員会」を設置し、行動規範、行動原則を制定するとともに、各部門では傘下規定を制定し、コンプライアンス推進委員を配置いたしました。

情報資産の活用とリスク管理の徹底を目的とした情報セキュリティ基本方針を策定し、「情報セキュリティ委員会」を設置しております。個人情報保護に対応するため、個人情報保護方針を定め、「個人情報保護委員会」を設置しております。さらに、個人情報保護の徹底を図るため、平成18年8月には「プライバシーマーク」の認証を取得いたしました。

食品部門におきましては、品質管理徹底のために「ISO9001」を既に取得いたしておりますが、平成15年9月には食品部門と他部門の委員から構成される「品質管理委員会」を設置し、更なる徹底を図っております。

物流部門におきましては、従来から環境保護に対応するためのリサイクル物流事業に注力してまいりましたが、連結子会社である株式会社中央ロジスティクスにおいて、トラック運送事業向け「グリーン経営認証制度」による認証を平成16年3月に取得いたしました。さらに、環境経営推進のために「環境管理委員会」を設置し、平成17年5月には「エコステージ」の認証を取得いたしました。

ロ. 内部統制システムの整備の状況

当社は、法令・規則等を遵守しつつ企業倫理を強化し、良き企業市民として豊かな社会の実現に貢献することを旨としてまいりました。会社法の施行に伴い、平成18年5月には、内部統制システムの整備に関する基本方針を制定いたしました。また、平成20年4月より開始する事業年度より財務報告に係る内部統制の評価を実施し内部統制報告書を提出することが義務付けられました。

当社におきましても平成19年4月より内部統制プロジェクトチームを立ち上げ、当社を含むグループ各社の内部統制体制の一層の充実に努めてまいります。

内部統制システムの環境整備のために経営方針を明確に示し、社内に周知徹底し、取締役会、常務会、監査役制度を有効に機能させるとともに、常務会においては、情報の共有による社内方針の徹底、決定事項の迅速な対応を行っております。また、リスクマネジメント委員会、コンプライアンス推進委員会、品質管理委員会、情報セキュリティ委員会等の委員会活動による管理体制の強化、徹底を図っております。

円滑な情報伝達のために社内組織内部において情報共有化を進め、社内WEB情報システムにより社内での決定事項、人事異動等の情報を速やかに共有する体制としております。企業倫理ヘルプライン室の設置により、ダイレクトに従業員からの情報が寄せられる体制としております。また、内部監査の実施により各部門、各部署での個々人の意見も直接聴取する体制もとっております。以上の通り、内部監査の実施、企業倫理ヘルプライン室の設置、各種委員会活動等体制面での充実を図ってきたことにより、リスク管理、不正及び誤謬の防止、発見ができる体制としております。

内部監査につきましては、各部門から独立した内部監査部門(監査部)により定期的に内部監査を実施しております。

監査役監査につきましては、独立の機関として、監査方針・監査計画に基づき、取締役会その他重要な会議に出席する他、住査等を通じて取締役の職務執行全般の監査を実施しております。また各部門に対する業務監査も定期的に行っております。監査役会では、監査結果の検討を行い、取締役会へ報告しております。会計監査人や内部監査部門との連携による効率的な監査の実施にも努めております。

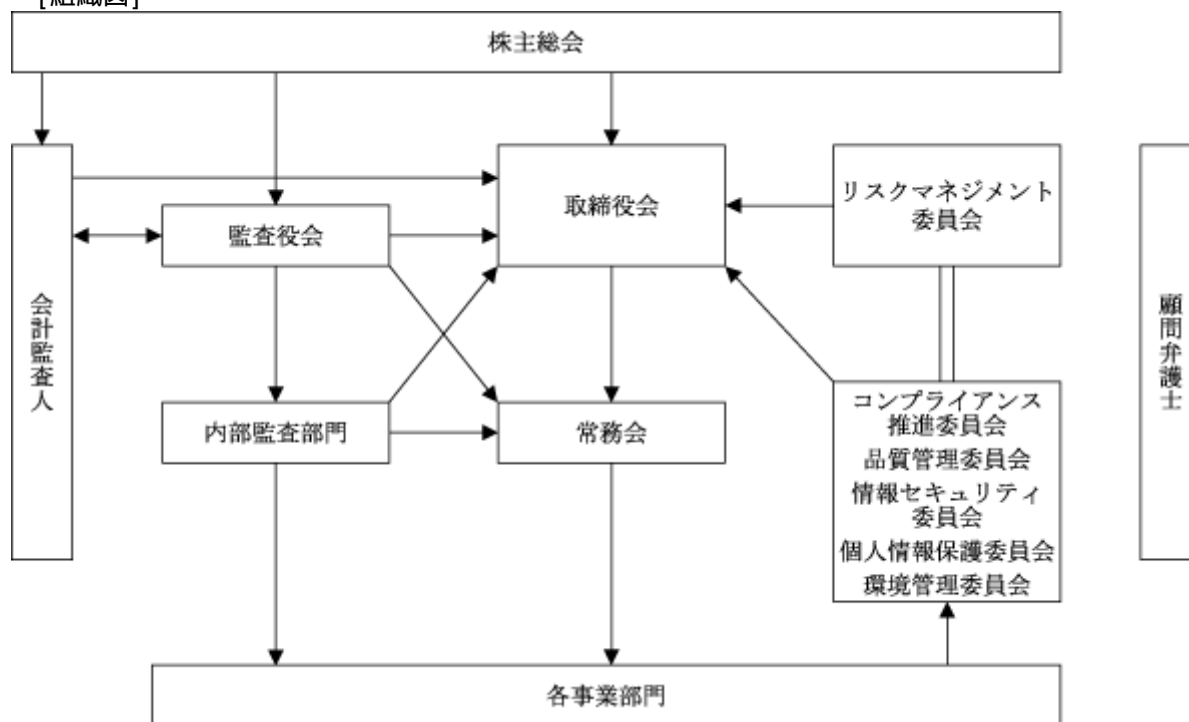
会計監査につきましては、当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、監査契約書に基づき適切な監査を受けております。監査法人とその業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はございません。

八．リスク管理体制の整備の状況

平成17年4月1日、「リスクマネジメント方針」を制定し、「リスクマネジメント委員会」を設置いたしました。これは、事業に関連する内外の様々なリスクを適切に管理し、事業の遂行とリスク管理のバランスを取りながら持続的成長による企業価値の向上をめざしたものであります。本委員会のもとで組織横断的な各委員会組織を内包し、会社全体のリスクマネジメントの運営にあたることといたしました。

物流部門におきましては、各倉庫の定期的な補修、外部業者による診断を実施しております。食品部門におきましては、商品の品質管理徹底のための委員会組織、トレーサビリティシステム等を導入しております。また、情報部門を中心とした情報セキュリティ委員会等により社内情報管理体制の整備に努め、情報流出の防止、社内情報システムへの外部からの侵入防御等適切な対応をしております。クライシスマネジメントについては、大規模地震対策を制定し、非常事態に迅速に対応できる体制としております。今後はリスクマネジメント体制の充実に向けて取組んでまいります。

[組織図]



役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 204百万円

監査役の年間報酬総額 21百万円(内社外監査役7百万円)

会計監査の状況

業務を執行している会計士の氏名	監査業務補助者の構成	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 渡辺憲雄	公認会計士 1名	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 尾崎隆之	その他(注) 12名	

(注) その他は、会計士補、公認会計士試験合格者等であります。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係
該当事項はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定められた金額を限度とする契約を締結しております。

取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式の取得ができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を行うことを目的とするものであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは当該事項を機動的に実施することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			30	
連結子会社			15	1
計			45	1

【その他重要な報酬の内容】

該当はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 4,097	2 4,025
受取手形及び売掛金	6,876	6,228
有価証券	372	237
たな卸資産	2 1,339	2, 8 1,176
繰延税金資産	824	250
その他	4,702	2,804
貸倒引当金	39	23
流動資産合計	18,173	14,697
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 6 34,636	2, 6 35,523
減価償却累計額	20,794	21,650
建物及び構築物（純額）	13,842	13,872
工具、器具及び備品	6 6,615	6 6,635
減価償却累計額	1,191	1,224
工具、器具及び備品（純額）	5,424	5,410
土地	2, 4 45,687	2, 4 46,750
その他	6 4,544	6 4,761
減価償却累計額	3,665	3,857
その他（純額）	879	903
有形固定資産合計	65,833	66,937
無形固定資産		
のれん	7 75	7 85
その他	1,072	1,007
無形固定資産合計	1,148	1,092
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 7,192	1, 2 4,920
繰延税金資産	118	431
その他	1,957	1,739
貸倒引当金	153	153
投資その他の資産合計	9,114	6,937
固定資産合計	76,096	74,968
繰延資産		
社債発行費	260	435
繰延資産合計	260	435
資産合計	94,530	90,101

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2 1,914	2 1,975
短期借入金	2 9,947	2 9,205
1年内返済予定の長期借入金	2 4,518	2 5,081
1年内償還予定の社債	7,540	1,478
その他	3,957	3,267
流動負債合計	27,878	21,007
固定負債		
社債	11,770	18,792
長期借入金	2 18,847	2 16,239
再評価に係る繰延税金負債	4 6,613	4 6,611
繰延税金負債	993	208
退職給付引当金	1,600	1,741
役員退職慰労引当金	459	411
その他	2 5,725	2 5,479
固定負債合計	46,010	49,484
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	-	3 5
証券取引責任準備金	3 295	-
商品取引責任準備金	3 24	3 24
特別法上の準備金合計	319	30
負債合計	74,208	70,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,555	10,555
資本剰余金	3,775	3,775
利益剰余金	3,053	3,225
自己株式	2 1,333	2 1,807
株主資本合計	16,051	15,748
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,822	831
土地再評価差額金	4 1,418	4 1,416
評価・換算差額等合計	3,240	2,248
少数株主持分	1,029	1,581
純資産合計	20,321	19,578
負債純資産合計	94,530	90,101

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業収益	54,175	54,817
営業原価	45,089	46,768
営業総利益	9,086	8,048
販売費及び一般管理費	¹ 4,981	¹ 4,708
営業利益	4,104	3,340
営業外収益		
受取利息	17	17
受取配当金	92	116
負ののれん償却額	10	10
持分法による投資利益	0	0
受取補償金	-	20
その他	32	39
営業外収益合計	153	203
営業外費用		
支払利息	1,404	1,374
その他	91	78
営業外費用合計	1,496	1,453
経常利益	2,761	2,090
特別利益		
固定資産売却益	² 1,690	-
金融商品取引責任準備金戻入	-	289
商品取引責任準備金戻入額	52	-
その他	13	39
特別利益合計	1,756	328
特別損失		
固定資産売却損	³ 1,367	-
連結子会社所有の親会社株式売却損	343	-
販売用不動産整理損	1,986	-
役員退職慰労引当金繰入額	6	-
証券取引責任準備金繰入れ	19	-
販売用不動産評価損	-	112
投資有価証券評価損	-	452
ゴルフ会員権評価損	13	45
減損損失	⁵ 39	⁵ 25
その他	⁴ 97	⁴ 131
特別損失合計	3,874	767
税金等調整前当期純利益	643	1,651
法人税、住民税及び事業税	136	736
過年度法人税等	48	-
法人税等調整額	369	261
法人税等合計	183	997
少数株主利益又は少数株主損失()	149	206
当期純利益	976	447

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,555	10,555
当期末残高	10,555	10,555
資本剰余金		
前期末残高	3,775	3,775
当期末残高	3,775	3,775
利益剰余金		
前期末残高	2,399	3,053
当期変動額		
剰余金の配当	205	266
当期純利益	976	447
自己株式の処分	512	-
連結子会社からの自己株式の取得による 剰余金の減少	-	11
土地再評価差額金の取崩	396	1
当期変動額合計	654	171
当期末残高	3,053	3,225
自己株式		
前期末残高	2,088	1,333
当期変動額		
自己株式の取得	2	474
自己株式の処分	757	-
当期変動額合計	755	474
当期末残高	1,333	1,807
株主資本合計		
前期末残高	14,641	16,051
当期変動額		
剰余金の配当	205	266
当期純利益	976	447
自己株式の取得	2	474
自己株式の処分	245	-
連結子会社からの自己株式の取得による 剰余金の減少	-	11
土地再評価差額金の取崩	396	1
当期変動額合計	1,409	302
当期末残高	16,051	15,748

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,888	1,822
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,066	990
当期変動額合計	1,066	990
当期末残高	1,822	831
土地再評価差額金		
前期末残高	1,814	1,418
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	396	1
当期変動額合計	396	1
当期末残高	1,418	1,416
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,703	3,240
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,462	992
当期変動額合計	1,462	992
当期末残高	3,240	2,248
少数株主持分		
前期末残高	848	1,029
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	181	552
当期変動額合計	181	552
当期末残高	1,029	1,581
純資産合計		
前期末残高	20,193	20,321
当期変動額		
剰余金の配当	205	266
当期純利益	976	447
自己株式の取得	2	474
自己株式の処分	245	-
連結子会社からの自己株式の取得による剰余金の減少	-	11
土地再評価差額金の取崩	396	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,281	440
当期変動額合計	128	742
当期末残高	20,321	19,578

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	643	1,651
減価償却費	1,318	1,310
減損損失	39	25
負ののれん償却額	10	10
貸倒引当金の増減額（ は減少）	202	15
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	59	93
証券取引責任準備金及び商品取引責任準備金の増減額（ は減少）	33	-
金融商品取引責任準備金の増減額（ は減少）	-	289
商品取引責任準備金の増減額（ は減少）	-	0
受取利息及び受取配当金	110	133
支払利息	1,404	1,374
持分法による投資損益（ は益）	0	0
有形及び無形固定資産売却益	1,690	-
有形及び無形固定資産売却損及び除却損	1,392	-
有形及び無形固定資産除売却損益（ は益）	-	16
販売用不動産整理損	1,986	-
投資有価証券売却損益（ は益）	-	22
投資有価証券評価損益（ は益）	11	452
連結子会社所有の親会社株式売却損	343	-
販売用不動産評価損	-	112
委託者先物取引差金（借方）の増減額（ は増加）	264	694
預り証拠金の増減額（ は減少）	-	1,035
金融商品取引責任準備預金の増減額（ は増加）	-	270
預り金の増減額（ は減少）	672	4
受入保証金の増減額（ は減少）	259	30
差入保証金の増減額（ は増加）	280	450
預託金の増減額（ は増加）	400	500
営業債権の増減額（ は増加）	1,730	661
たな卸資産の増減額（ は増加）	204	51
営業債務の増減額（ は減少）	1,267	60
未払消費税等の増減額（ は減少）	195	186
未収消費税等の増減額（ は増加）	95	77
その他	144	291
小計	5,040	5,638
利息及び配当金の受取額	105	131
利息の支払額	1,403	1,403
法人税等の支払額	1,325	209
法人税等の還付額	85	502
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,501	4,659

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	316	17
投資有価証券の売却による収入	-	30
子会社株式の取得による支出	19	-
子会社の所有する親会社株式の売却による収入	442	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	899	2,433
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,738	37
貸付けによる支出	8	3
貸付金の回収による収入	58	30
定期預金の払戻による収入	-	200
その他	6	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,989	2,156
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,460	742
長期借入れによる収入	5,574	2,500
長期借入金の返済による支出	7,813	4,545
社債の発行による収入	5,579	8,311
社債の償還による支出	6,756	7,584
自己株式の取得による支出	2	14
配当金の支払額	204	264
少数株主への配当金の支払額	71	68
その他	-	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,154	2,418
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	663	84
現金及び現金同等物の期首残高	4,047	3,383
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,383	1 3,467

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している ため省略しております。 (2) 非連結子会社 該当はありません。	(1) 連結子会社の数 7社 同左 (2) 非連結子会社 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社数 社 (2) 持分法を適用した関連会社数 1社 新宿サンエービル(株) (3) 持分法を適用しない非連結子会社 及び関連会社 該当はありません。	(1) 持分法を適用した非連結子会社数 同左 (2) 持分法を適用した関連会社数 1社 同左 (3) 持分法を適用しない非連結子会社 及び関連会社 同左
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の決算日は全て連結決算日 と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法 により算定している)により 評価しております。 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)により評 価しております。 その他有価証券 時価のあるもの...連結決算日 の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定してい る)により評価しております。 時価のないもの...移動平均法 による原価法により評価して おります。 デリバティブ 時価法により評価してありま す。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 売買目的有価証券 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの...同左 時価のないもの...同左 デリバティブ 同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>たな卸資産 主として個別法又は移動平均法による原価法により評価しておりますが、たな卸資産に含まれている証券業を営む連結子会社が保有する商品有価証券(売買目的有価証券に該当)については、時価法(売却原価は移動平均法により算定している)により評価しております。</p>	<p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 主として個別法又は移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。 トレーディング目的で保有するたな卸資産 時価法(売却原価は移動平均法により算定している)により評価しております。 (会計方針の変更) たな卸資産については、従来、主として個別法又は移動平均法による原価法により評価しておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として個別法又は移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益が2百万円減少し、税金等調整前当期純利益が114百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については主に定額法を採用しております。なお、当社においては賃貸契約に基づいて実施した建物等の資本的支出に係るものについては、その賃貸期間を耐用年数として定額法を適用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 2～50年 (会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ14百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響につきましては、注記事項の(セグメント情報)に記載しております。 (追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ59百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響につきましては、注記事項の(セグメント情報)に記載しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 均等償却の方法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,307百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結子会社については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、平成20年3月31日以前に契約したリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段:金利スワップ ヘッジ対象:変動金利借入金 ヘッジ方針 個々の取引について内規に則り金利変動リスクをヘッジしており、財務部門で管理を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段:同左 ヘッジ対象:同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	定額法によっております。償却期間は20年以内の合理的な期間として子会社ごとに決定しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準等) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が適用されたことに伴い、当連結会計年度より所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>
	<p>(特別法上の準備金) 特別法上の準備金として、従来は旧証券取引法第51条の規定により積み立てておりました「証券取引責任準備金」につきまして、金融商品取引法の施行に伴い、当連結会計年度より金融商品取引法第46条の5の規定に基づく方法により積み立てた「金融商品取引責任準備金」へと変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、税金等調整前当期純利益が290百万円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、流動負債の「短期借入金」に含めていた「1年以内に返済予定の長期借入金」は、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の流動負債の「短期借入金」に含まれている「1年以内に返済予定の長期借入金」は、7,678百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「委託者先物取引差金の増加額」(前連結会計年度 147百万円)、「預り金の減少額」(前連結会計年度 1百万円)、「受入保証金の減少額」(前連結会計年度 124百万円)、「差入保証金の減少額」(前連結会計年度 280百万円)及び「預託金の減少額」(前連結会計年度70百万円)については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において独立掲記しておりました「固定資産売却益」(当連結会計年度2百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することになりました。 前連結会計年度において独立掲記しておりました「固定資産売却損」(当連結会計年度0百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することになりました。 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」(前連結会計年度11百万円)は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「販売用不動産評価損」(前連結会計年度10百万円)は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において、「証券取引責任準備金及び商品取引責任準備金の増減額(は減少)」として掲記していたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)」、「商品取引責任準備金の増減額(は減少)」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「証券取引責任準備金の増減額」は19百万円、「商品取引責任準備金の増減額」は52百万円であります。 前連結会計年度において、「有形及び無形固定資産売却益」、「有形及び無形固定資産売却損及び除却損」として区分掲記されていたものは、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「有形及び無形固定資産除却損益(は益)」として集約して表示しております。なお、当連結会計年度に含まれる「有形及び無形固定資産売却益」、「有形及び無形固定資産売却損及び除却損」は、それぞれ 2百万円、18百万円であります。 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「預り証拠金の増減額(は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度に含まれる「預り証拠金の増減額」は、99百万円であります。 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「金融商品取引責任準備預金の増減額(は増加)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度に含まれる「金融商品取引責任準備預金の増減額」は、73百万円であります。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当連結会計年度において、所有目的の変更により連結子会社が所有する美術品について、「たな卸資産」250百万円及び投資その他の資産「その他」248百万円を「工具、器具及び備品」へ振替えております。</p> <p>また、所有目的の変更により当社が所有する「販売用不動産」について、「たな卸資産」77百万円を「建物及び構築物」へ15百万円、「土地」へ61百万円振替えております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 9百万円</p> <p>2 担保に供している資産の帳簿価額</p> <p>投資有価証券 5,998百万円</p> <p>たな卸資産(販売用不動産) 76</p> <p>土地 34,500</p> <p>建物 7,985</p> <p>預金 10</p> <hr/> <p>計 48,569百万円</p> <p>その他、子会社の所有する親会社株式304百万円及び顧客より預かった融資見返り預り有価証券179百万円を担保に供しております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>営業未払金 90百万円</p> <p>短期借入金 4,650</p> <p>長期借入金(1年内返済予定額を含む) 22,066</p> <p>その他の負債 2,680</p> <hr/> <p>計 29,486百万円</p> <p>3 特別法上の準備金について、その計上を規定した法令の条項</p> <p>(1) 証券取引責任準備金 旧証券取引法第51条</p> <p>(2) 商品取引責任準備金 商品取引所法第221条</p> <p>4 事業用土地の再評価に関する事項</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法……土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布、政令第119号)第2条第1号に定める算定方法(標準地の公示価格に合理的な調整を行って算定する方法)のほか、一部の土地については同施行令第2条第3号に定める算定方法(固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法)により算定しております。</p> <p>(1) 再評価を行った年月日……当社 平成12年3月31日 山種不動産㈱ 平成13年3月31日</p> <p>(2) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額……当社 百万円 山種不動産㈱ 1,275百万円</p>	<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 5百万円</p> <p>2 担保に供している資産の帳簿価額</p> <p>投資有価証券 2,767百万円</p> <p>たな卸資産(販売用不動産) 76</p> <p>土地 34,588</p> <p>建物 8,087</p> <p>預金 10</p> <p>自己株式 99</p> <hr/> <p>計 45,629百万円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>営業未払金 92百万円</p> <p>短期借入金 4,320</p> <p>長期借入金(1年内返済予定額を含む) 19,720</p> <p>その他の負債 2,414</p> <hr/> <p>計 26,547百万円</p> <p>3 特別法上の準備金について、その計上を規定した法令の条項</p> <p>(1) 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5</p> <p>(2) 商品取引責任準備金 同左</p> <p>4 事業用土地の再評価に関する事項</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法……土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布、政令第119号)第2条第1号に定める算定方法(標準地の公示価格に合理的な調整を行って算定する方法)のほか、一部の土地については同施行令第2条第3号に定める算定方法(固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法)により算定しております。</p> <p>(1) 再評価を行った年月日……当社 平成12年3月31日 山種不動産㈱ 平成13年3月31日</p> <p>(2) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額……当社 百万円 山種不動産㈱ 百万円</p>

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																						
<p>5 当社及び連結子会社においては、資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">6,660百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,560</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,100百万円</td> </tr> </table> <p>6 過年度における国庫補助金による圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">583百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>7 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前のそれぞれの金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">894百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">819百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	6,660百万円	借入実行残高	5,560	差引額	1,100百万円	建物	583百万円	構築物	10	機械及び装置	1	工具、器具及び備品	0	のれん	894百万円	負ののれん	819百万円	<p>5 当社及び連結子会社においては、資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">6,448百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,148</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,300百万円</td> </tr> </table> <p>6 過年度における国庫補助金による圧縮記帳額</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>7 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前のそれぞれの金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">773百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">687百万円</td> </tr> </table> <p>8 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">309百万円</td> </tr> <tr> <td>商品有価証券</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">513</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	6,448百万円	借入実行残高	5,148	差引額	1,300百万円	のれん	773百万円	負ののれん	687百万円	販売用不動産	309百万円	商品有価証券	0	商品及び製品	217	仕掛品	135	原材料及び貯蔵品	513
当座貸越極度額の総額	6,660百万円																																						
借入実行残高	5,560																																						
差引額	1,100百万円																																						
建物	583百万円																																						
構築物	10																																						
機械及び装置	1																																						
工具、器具及び備品	0																																						
のれん	894百万円																																						
負ののれん	819百万円																																						
当座貸越極度額の総額	6,448百万円																																						
借入実行残高	5,148																																						
差引額	1,300百万円																																						
のれん	773百万円																																						
負ののれん	687百万円																																						
販売用不動産	309百万円																																						
商品有価証券	0																																						
商品及び製品	217																																						
仕掛品	135																																						
原材料及び貯蔵品	513																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																	
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table border="0"> <tr> <td>職員給料手当</td> <td>1,486百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>149</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>51</td> </tr> </table>		職員給料手当	1,486百万円	退職給付費用	149	役員退職慰労引当金繰入額	51	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>495百万円</td> </tr> <tr> <td>職員給料手当</td> <td>1,256</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>144</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>63</td> </tr> </table>		役員報酬	495百万円	職員給料手当	1,256	退職給付費用	144	役員退職慰労引当金繰入額	63		
職員給料手当	1,486百万円																		
退職給付費用	149																		
役員退職慰労引当金繰入額	51																		
役員報酬	495百万円																		
職員給料手当	1,256																		
退職給付費用	144																		
役員退職慰労引当金繰入額	63																		
<p>2 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地・建物</td> <td>1,684百万円</td> </tr> </table>		土地・建物	1,684百万円																
土地・建物	1,684百万円																		
<p>3 固定資産売却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地・建物</td> <td>269百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,098百万円</td> </tr> </table>		土地・建物	269百万円	器具備品	1,098百万円														
土地・建物	269百万円																		
器具備品	1,098百万円																		
<p>4 特別損失の「その他」の主な内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>24百万円</td> </tr> </table>		固定資産除却損	24百万円	<p>4 特別損失の「その他」の主な内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>18百万円</td> </tr> </table>		固定資産除却損	18百万円												
固定資産除却損	24百万円																		
固定資産除却損	18百万円																		
<p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>群馬県高崎市</td> <td>賃貸 マンション</td> <td>建物及び土地</td> <td>39</td> </tr> </tbody> </table>		場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	群馬県高崎市	賃貸 マンション	建物及び土地	39	<p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 中央区他</td> <td>遊休資産</td> <td>無形固定資産その他 (電話加入権)</td> <td>25</td> </tr> </tbody> </table>		場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	東京都 中央区他	遊休資産	無形固定資産その他 (電話加入権)	25
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																
群馬県高崎市	賃貸 マンション	建物及び土地	39																
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																
東京都 中央区他	遊休資産	無形固定資産その他 (電話加入権)	25																
<p>当社グループは、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。ただし、賃貸不動産につきましては、物件それぞれが、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>当社グループで賃貸用として稼働しておりましたマンション(6戸)につきましては、地価の下落に伴い、減損損失を認識するにいたり、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当連結会計年度減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、最近の取引事例に基づき算定しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物28百万円、土地11百万円であります。</p>		<p>当社グループは、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。なお、将来の使用が見込まれない資産については個々の物件単位で、処分予定のグルーピングとしております。</p> <p>無形固定資産その他(電話加入権)につきましては、(株)アサヒトラストの支店閉鎖により将来の使用見込がなくなったことに伴い、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当連結会計年度減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p>																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式	普通株式	113,441,816			113,441,816
自己株式	普通株式(注)	8,269,720	28,060	2,551,575	5,746,205

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取りによる増加と子会社株式の追加取得に伴う連結子会社所有の親会社株式の持分増加によるものであります。減少は、連結子会社が保有する親会社株式の市場への処分による減少で、自己株式(当社株式)の当社帰属分であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	205	2.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当金の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	266	利益剰余金	2.50	平成20年3月31日	平成20年6月11日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式	普通株式	113,441,816			113,441,816
自己株式	普通株式(注)	5,746,205	1,389,305		7,135,510

(注) 自己株式の増加は、取締役会決議に基づく子会社からの自己株式(当社株式)の取得による当社帰属分の増加1,265,179株及び単元未満株式の買取りによる増加124,126株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	266	2.50	平成20年3月31日	平成20年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当金の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	265	利益剰余金	2.50	平成21年3月31日	平成21年6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,097百万円 証券取引責任準備金に係る 特定預金 276 商品取引責任準備金に係る 特定預金 24 預入期間が3か月を超える 定期預金 765 その他の預貯金 20 中期国債ファンド 372 現金及び現金同等物 3,383百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,025百万円 金融商品取引責任準備金に係 る特定預金 5 商品取引責任準備金に係る 特定預金 24 預入期間が3か月を超える 定期預金 765 中期国債ファンド 237 現金及び現金同等物 3,467百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具及び備品</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,498百万円</td> <td style="text-align: right;">2,096百万円</td> <td style="text-align: right;">3,594百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,003</td> <td style="text-align: right;">1,699</td> <td style="text-align: right;">2,703</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">494</td> <td style="text-align: right;">396</td> <td style="text-align: right;">890</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">556百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,025</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,582百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記金額には、転リース先から回収する未経過リース料期末残高相当額が、次のように含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">763百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">564</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法及び定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		工具、器具及び備品	その他	合計	取得価額相当額	1,498百万円	2,096百万円	3,594百万円	減価償却累計額相当額	1,003	1,699	2,703	期末残高相当額	494	396	890	1年内		556百万円	1年超		1,025	合計		1,582百万円	1年内		125百万円	1年超		13	合計		138百万円	支払リース料		763百万円	減価償却費相当額		564	支払利息相当額		64	<p>1 ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 物流関連事業における車両運行管理機器（工具、器具及び備品）及び情報関連事業における在庫管理機器（工具、器具及び備品）等であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具及び備品</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">994百万円</td> <td style="text-align: right;">1,861百万円</td> <td style="text-align: right;">2,856百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">757</td> <td style="text-align: right;">1,625</td> <td style="text-align: right;">2,382</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">237</td> <td style="text-align: right;">236</td> <td style="text-align: right;">474</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">407百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">607</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,015百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記金額には、転リース先から回収する未経過リース料期末残高相当額が、次のように含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">535百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">370</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		工具、器具及び備品	その他	合計	取得価額相当額	994百万円	1,861百万円	2,856百万円	減価償却累計額相当額	757	1,625	2,382	期末残高相当額	237	236	474	1年内		407百万円	1年超		607	合計		1,015百万円	1年内		8百万円	1年超			合計		8百万円	支払リース料		535百万円	減価償却費相当額		370	支払利息相当額		44
	工具、器具及び備品	その他	合計																																																																																				
取得価額相当額	1,498百万円	2,096百万円	3,594百万円																																																																																				
減価償却累計額相当額	1,003	1,699	2,703																																																																																				
期末残高相当額	494	396	890																																																																																				
1年内		556百万円																																																																																					
1年超		1,025																																																																																					
合計		1,582百万円																																																																																					
1年内		125百万円																																																																																					
1年超		13																																																																																					
合計		138百万円																																																																																					
支払リース料		763百万円																																																																																					
減価償却費相当額		564																																																																																					
支払利息相当額		64																																																																																					
	工具、器具及び備品	その他	合計																																																																																				
取得価額相当額	994百万円	1,861百万円	2,856百万円																																																																																				
減価償却累計額相当額	757	1,625	2,382																																																																																				
期末残高相当額	237	236	474																																																																																				
1年内		407百万円																																																																																					
1年超		607																																																																																					
合計		1,015百万円																																																																																					
1年内		8百万円																																																																																					
1年超																																																																																							
合計		8百万円																																																																																					
支払リース料		535百万円																																																																																					
減価償却費相当額		370																																																																																					
支払利息相当額		44																																																																																					

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 234百万円 1年超 1,325 合計 1,560百万円	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 1年内 231百万円 1年超 1,096 合計 1,328百万円

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成20年3月31日)

連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額 (百万円)
2	0

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	24	25	0

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	2,085	5,550	3,464
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	2,085	5,550	3,464
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	1,514	1,178	336
	(2) 債券			
	(3) その他	48	25	22
	小計	1,563	1,204	358
合計		3,648	6,755	3,106

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

5 時価のない主な有価証券の内容(平成20年3月31日)

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
中期国債ファンド	372
非上場株式	403
合計	775

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額(平成20年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
国債	13			

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成21年3月31日)

連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額 (百万円)
0	0

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	25	25	

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	1,709	3,298	1,588
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	1,709	3,298	1,588
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	1,431	1,160	270
	(2) 債券			
	(3) その他	48	16	31
	小計	1,479	1,176	302
合計		3,189	4,475	1,286

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について452百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	30	23	0

5 時価のない主な有価証券の内容(平成21年3月31日)

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
中期国債ファンド	237
非上場株式	414
合計	651

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当グループが利用しているデリバティブ取引は、金利関連では、スワップ取引、商品関連では、食料・金属等の先物取引、株式・債券関連では、株価指数先物取引、オプション取引等であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当グループは、財務取引により生じる相場変動リスクを管理するために必要な範囲内でデリバティブ取引に取組む他、一定の範囲内で収益の獲得を目的とするデリバティブ取引に取組むことしております。 又、投機目的のデリバティブ取引は一切行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当グループは、資金の調達に係る金利相場変動リスク、商品取引における価格変動リスクを回避または軽減するとともに、限定されたリスクの中で運用収益を確保し、有価証券の売買その他の取引を公正かつ円滑にならしめる目的でデリバティブ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：変動金利借入金 ヘッジ方針 個々の取引について内規に則り、金利変動リスクをヘッジしており、財務部門で管理を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引にかかるリスクの内容 当グループが利用しているデリバティブ取引は、それぞれ金利相場、商品相場及び株式・債券相場の変動リスクを有しております。なお、当グループはデリバティブ取引の契約先をいずれも信用度の高い国内の優良な金融機関及び取引所に分散させており、契約不履行による信用リスクの回避に努めております。</p> <p>(5) 取引にかかる管理体制 当グループは、個々の取引について各社毎に設けられた社内規程に則った検討を経た上で最終決定を行っております。 さらにリスク管理の徹底を図るために、各社経理部において取引状況、ポジション残高及び評価損益等を独立した第三者の立場からチェックするとともに、定期的に取引先との残高確認をしております。</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 取引の時価等に関する事項についての契約額等の金額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、この金額自体がそのまま市場リスク量を示すものではありません。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成20年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
商品	先物取引			
	売建	2,199	2,190	9
	買建	2,335	2,330	5
合計				4

(注) 1 時価の算定方法は東京穀物商品取引所及び東京工業品取引所の最終価格によっております。

2 ヘッジ会計の適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当グループが利用しているデリバティブ取引は、金利関連では、スワップ取引、商品関連では、食料・金属等の先物取引、株式・債券関連では、株価指数先物取引、オプション取引等であります。</p>
<p>(2) 取引に対する取組方針 当グループは、財務取引により生じる相場変動リスクを管理するために必要な範囲内でデリバティブ取引に取組む他、一定の範囲内で収益の獲得を目的とするデリバティブ取引に取組むこととしております。 又、投機目的のデリバティブ取引は一切行わない方針であります。</p>
<p>(3) 取引の利用目的 当グループは、資金の調達に係る金利相場変動リスク、商品取引における価格変動リスクを回避または軽減するとともに、限定されたりリスクの中で運用収益を確保し、有価証券の売買その他の取引を公正かつ円滑にならしめる目的でデリバティブ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：変動金利借入金 ヘッジ方針 個々の取引について内規に則り、金利変動リスクをヘッジしており、財務部門で管理を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
<p>(4) 取引にかかるリスクの内容 当グループが利用しているデリバティブ取引は、それぞれ金利相場、商品相場及び株式・債券相場の変動リスクを有しております。なお、当グループはデリバティブ取引の契約先をいずれも信用度の高い国内の優良な金融機関及び取引所に分散させており、契約不履行による信用リスクの回避に努めております。</p>
<p>(5) 取引にかかる管理体制 当グループは、個々の取引について各社毎に設けられた社内規程に則った検討を経た上で最終決定を行っております。 さらにリスク管理の徹底を図るために、各社経理部において取引状況、ポジション残高及び評価損益等を独立した第三者の立場からチェックするとともに、定期的に取引先との残高確認をしております。</p>
<p>(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 取引の時価等に関する事項についての契約額等の金額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、この金額自体がそのまま市場リスク量を示すものではありません。</p>

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度末(平成21年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
商品	先物取引			
	売建	1,734	1,763	29
	買建	1,729	1,753	24
合計				5

(注) 1 時価の算定方法は東京穀物商品取引所及び東京工業品取引所の最終価格によっております。

2 ヘッジ会計の適用されているデリバティブ取引は除いております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(7社)、適格退職年金制度(3社)及び退職一時金制度(5社)及び確定拠出年金制度(2社)を設けております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">東京倉庫業厚生年金基金</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">51,435百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">49,507</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,928百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">全米商連厚生年金基金</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">11,606百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">11,514</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">関東ITソフトウェア厚生年金基金</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">146,083百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">112,700</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">33,382百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">全国商品取引業厚生年金基金</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">81,621百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">61,610</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">20,011百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成20年3月分)</p> <table border="0"> <tr> <td>東京倉庫業厚生年金基金</td> <td style="text-align: right;">8.20%</td> </tr> <tr> <td>全米商連厚生年金基金</td> <td style="text-align: right;">2.63%</td> </tr> <tr> <td>関東ITソフトウェア厚生年金基金</td> <td style="text-align: right;">0.04%</td> </tr> <tr> <td>全国商品取引業厚生年金基金</td> <td style="text-align: right;">1.00%</td> </tr> </table> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額は、主に剰余金から年金財政計算上の未償却過去勤務債務を控除した額であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>	東京倉庫業厚生年金基金		年金資産の額	51,435百万円	年金財政計算上の給付債務の額	49,507	差引額	1,928百万円	全米商連厚生年金基金		年金資産の額	11,606百万円	年金財政計算上の給付債務の額	11,514	差引額	92百万円	関東ITソフトウェア厚生年金基金		年金資産の額	146,083百万円	年金財政計算上の給付債務の額	112,700	差引額	33,382百万円	全国商品取引業厚生年金基金		年金資産の額	81,621百万円	年金財政計算上の給付債務の額	61,610	差引額	20,011百万円	東京倉庫業厚生年金基金	8.20%	全米商連厚生年金基金	2.63%	関東ITソフトウェア厚生年金基金	0.04%	全国商品取引業厚生年金基金	1.00%	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(7社)、適格退職年金制度(3社)及び退職一時金制度(5社)及び確定拠出年金制度(3社)を設けております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">東京倉庫業厚生年金基金</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">44,666百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">51,353</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">6,687百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">全米商連厚生年金基金</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">9,753百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">11,574</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,820百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">関東ITソフトウェア厚生年金基金</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">145,958百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">140,968</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,989百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">全国商品取引業厚生年金基金</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">68,029百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">63,454</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,575百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成21年3月分)</p> <table border="0"> <tr> <td>東京倉庫業厚生年金基金</td> <td style="text-align: right;">9.56%</td> </tr> <tr> <td>全米商連厚生年金基金</td> <td style="text-align: right;">2.40%</td> </tr> <tr> <td>関東ITソフトウェア厚生年金基金</td> <td style="text-align: right;">0.04%</td> </tr> <tr> <td>全国商品取引業厚生年金基金</td> <td style="text-align: right;">1.12%</td> </tr> </table> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額は、主に剰余金から年金財政計算上の未償却過去勤務債務を控除した額であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>	東京倉庫業厚生年金基金		年金資産の額	44,666百万円	年金財政計算上の給付債務の額	51,353	差引額	6,687百万円	全米商連厚生年金基金		年金資産の額	9,753百万円	年金財政計算上の給付債務の額	11,574	差引額	1,820百万円	関東ITソフトウェア厚生年金基金		年金資産の額	145,958百万円	年金財政計算上の給付債務の額	140,968	差引額	4,989百万円	全国商品取引業厚生年金基金		年金資産の額	68,029百万円	年金財政計算上の給付債務の額	63,454	差引額	4,575百万円	東京倉庫業厚生年金基金	9.56%	全米商連厚生年金基金	2.40%	関東ITソフトウェア厚生年金基金	0.04%	全国商品取引業厚生年金基金	1.12%
東京倉庫業厚生年金基金																																																																																	
年金資産の額	51,435百万円																																																																																
年金財政計算上の給付債務の額	49,507																																																																																
差引額	1,928百万円																																																																																
全米商連厚生年金基金																																																																																	
年金資産の額	11,606百万円																																																																																
年金財政計算上の給付債務の額	11,514																																																																																
差引額	92百万円																																																																																
関東ITソフトウェア厚生年金基金																																																																																	
年金資産の額	146,083百万円																																																																																
年金財政計算上の給付債務の額	112,700																																																																																
差引額	33,382百万円																																																																																
全国商品取引業厚生年金基金																																																																																	
年金資産の額	81,621百万円																																																																																
年金財政計算上の給付債務の額	61,610																																																																																
差引額	20,011百万円																																																																																
東京倉庫業厚生年金基金	8.20%																																																																																
全米商連厚生年金基金	2.63%																																																																																
関東ITソフトウェア厚生年金基金	0.04%																																																																																
全国商品取引業厚生年金基金	1.00%																																																																																
東京倉庫業厚生年金基金																																																																																	
年金資産の額	44,666百万円																																																																																
年金財政計算上の給付債務の額	51,353																																																																																
差引額	6,687百万円																																																																																
全米商連厚生年金基金																																																																																	
年金資産の額	9,753百万円																																																																																
年金財政計算上の給付債務の額	11,574																																																																																
差引額	1,820百万円																																																																																
関東ITソフトウェア厚生年金基金																																																																																	
年金資産の額	145,958百万円																																																																																
年金財政計算上の給付債務の額	140,968																																																																																
差引額	4,989百万円																																																																																
全国商品取引業厚生年金基金																																																																																	
年金資産の額	68,029百万円																																																																																
年金財政計算上の給付債務の額	63,454																																																																																
差引額	4,575百万円																																																																																
東京倉庫業厚生年金基金	9.56%																																																																																
全米商連厚生年金基金	2.40%																																																																																
関東ITソフトウェア厚生年金基金	0.04%																																																																																
全国商品取引業厚生年金基金	1.12%																																																																																

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務 (注) 1、2</td> <td style="text-align: right;">2,354百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">393</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">1,960</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">331</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (注) 3</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)</td> <td style="text-align: right;">1,559</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">1,600</td> </tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>2 上記の他、当社から連結子会社へ転籍した従業員に係る退職金未払額116百万円が長期未払金(固定負債のその他)に含まれております。</p> <p>3 当社の退職一時金制度についてポイント制を導入したことに伴い発生した過去勤務債務(債務の減額)であります。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年 5月15日)を適用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用 (注) 1</td> <td style="text-align: right;">351百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額 (注) 2</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + + + + +)</td> <td style="text-align: right;">531</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用が含まれております。また、総合型の厚生年金基金に係る従業員拠出額を除く掛金拠出額206百万円が含まれております。</p> <p>2 当社の退職一時金制度への移行についてポイント制導入に伴い発生した費用処理額であります。</p>	退職給付債務 (注) 1、2	2,354百万円	年金資産	393	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	1,960	会計基準変更時差異の 未処理額	331	未認識数理計算上の差異	191	未認識過去勤務債務 (注) 3	122	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)	1,559	前払年金費用	41	退職給付引当金(-)	1,600	勤務費用 (注) 1	351百万円	利息費用	30	期待運用収益		会計基準変更時差異の 費用処理額	47	数理計算上の差異の費用処理額	51	過去勤務債務の費用処理額 (注) 2	13	臨時に支払った割増退職金		確定拠出年金への掛金支払額	63	<hr/>		退職給付費用 (+ + + + + + +)	531	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務 (注) 1、2</td> <td style="text-align: right;">2,356百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">308</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">2,047</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">283</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (注) 3</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)</td> <td style="text-align: right;">1,715</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">1,741</td> </tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>2 上記の他、当社から連結子会社へ転籍した従業員に係る退職金未払額116百万円が長期未払金(固定負債のその他)に含まれております。</p> <p>3 当社の退職一時金制度についてポイント制を導入したことに伴い発生した過去勤務債務(債務の減額)であります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用 (注) 1</td> <td style="text-align: right;">361百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額 (注) 2</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + + + + +)</td> <td style="text-align: right;">531</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用が含まれております。また、総合型の厚生年金基金に係る従業員拠出額を除く掛金拠出額194百万円が含まれております。</p> <p>2 当社の退職一時金制度への移行についてポイント制導入に伴い発生した費用処理額であります。</p>	退職給付債務 (注) 1、2	2,356百万円	年金資産	308	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	2,047	会計基準変更時差異の 未処理額	283	未認識数理計算上の差異	157	未認識過去勤務債務 (注) 3	108	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)	1,715	前払年金費用	26	退職給付引当金(-)	1,741	勤務費用 (注) 1	361百万円	利息費用	28	期待運用収益		会計基準変更時差異の 費用処理額	48	数理計算上の差異の費用処理額	36	過去勤務債務の費用処理額 (注) 2	13	臨時に支払った割増退職金	5	確定拠出年金への掛金支払額	65	<hr/>		退職給付費用 (+ + + + + + +)	531
退職給付債務 (注) 1、2	2,354百万円																																																																																				
年金資産	393																																																																																				
<hr/>																																																																																					
未積立退職給付債務(+)	1,960																																																																																				
会計基準変更時差異の 未処理額	331																																																																																				
未認識数理計算上の差異	191																																																																																				
未認識過去勤務債務 (注) 3	122																																																																																				
<hr/>																																																																																					
連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)	1,559																																																																																				
前払年金費用	41																																																																																				
退職給付引当金(-)	1,600																																																																																				
勤務費用 (注) 1	351百万円																																																																																				
利息費用	30																																																																																				
期待運用収益																																																																																					
会計基準変更時差異の 費用処理額	47																																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	51																																																																																				
過去勤務債務の費用処理額 (注) 2	13																																																																																				
臨時に支払った割増退職金																																																																																					
確定拠出年金への掛金支払額	63																																																																																				
<hr/>																																																																																					
退職給付費用 (+ + + + + + +)	531																																																																																				
退職給付債務 (注) 1、2	2,356百万円																																																																																				
年金資産	308																																																																																				
<hr/>																																																																																					
未積立退職給付債務(+)	2,047																																																																																				
会計基準変更時差異の 未処理額	283																																																																																				
未認識数理計算上の差異	157																																																																																				
未認識過去勤務債務 (注) 3	108																																																																																				
<hr/>																																																																																					
連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)	1,715																																																																																				
前払年金費用	26																																																																																				
退職給付引当金(-)	1,741																																																																																				
勤務費用 (注) 1	361百万円																																																																																				
利息費用	28																																																																																				
期待運用収益																																																																																					
会計基準変更時差異の 費用処理額	48																																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	36																																																																																				
過去勤務債務の費用処理額 (注) 2	13																																																																																				
臨時に支払った割増退職金	5																																																																																				
確定拠出年金への掛金支払額	65																																																																																				
<hr/>																																																																																					
退職給付費用 (+ + + + + + +)	531																																																																																				

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td>11年(発生時の従業員の平均 残存勤務年数で定額法に よっております。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td>11年(発生時の従業員の平均 残存勤務年数以内の年数 で定率法を採用してあります。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 処理年数</td> <td>15年であります。</td> </tr> </table>	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	0.0%	過去勤務債務の額の 処理年数	11年(発生時の従業員の平均 残存勤務年数で定額法に よっております。)	数理計算上の差異の 処理年数	11年(発生時の従業員の平均 残存勤務年数以内の年数 で定率法を採用してあります。)	会計基準変更時差異の 処理年数	15年であります。	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td>11年(発生時の従業員の平均 残存勤務年数で定額法に よっております。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td>11年(発生時の従業員の平均 残存勤務年数以内の年数 で定率法を採用してあります。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 処理年数</td> <td>15年であります。</td> </tr> </table>	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	0.0%	過去勤務債務の額の 処理年数	11年(発生時の従業員の平均 残存勤務年数で定額法に よっております。)	数理計算上の差異の 処理年数	11年(発生時の従業員の平均 残存勤務年数以内の年数 で定率法を採用してあります。)	会計基準変更時差異の 処理年数	15年であります。
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	2.0%																								
期待運用収益率	0.0%																								
過去勤務債務の額の 処理年数	11年(発生時の従業員の平均 残存勤務年数で定額法に よっております。)																								
数理計算上の差異の 処理年数	11年(発生時の従業員の平均 残存勤務年数以内の年数 で定率法を採用してあります。)																								
会計基準変更時差異の 処理年数	15年であります。																								
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	2.0%																								
期待運用収益率	0.0%																								
過去勤務債務の額の 処理年数	11年(発生時の従業員の平均 残存勤務年数で定額法に よっております。)																								
数理計算上の差異の 処理年数	11年(発生時の従業員の平均 残存勤務年数以内の年数 で定率法を採用してあります。)																								
会計基準変更時差異の 処理年数	15年であります。																								

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">653百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">280</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">712</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">189</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">86</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">534</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損累計額</td><td style="text-align: right;">104</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損累計額</td><td style="text-align: right;">228</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損累計額</td><td style="text-align: right;">751</td></tr> <tr><td>商品取引責任準備金</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>証券取引責任準備金</td><td style="text-align: right;">120</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">113</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,796百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,254</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,542百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,312百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">245</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,592百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49百万円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	653百万円	役員退職慰労引当金	280	退職給付引当金	712	未払賞与	189	減価償却限度超過額	10	貸倒引当金繰入限度超過額	86	減損損失累計額	534	販売用不動産評価損累計額	104	ゴルフ会員権評価損累計額	228	投資有価証券評価損累計額	751	商品取引責任準備金	9	証券取引責任準備金	120	その他	113	繰延税金資産小計	3,796百万円	評価性引当額	2,254	繰延税金資産合計	1,542百万円	その他有価証券評価差額金	1,312百万円	固定資産圧縮積立金	245	その他	34	繰延税金負債合計	1,592百万円	繰延税金負債の純額	49百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,287百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">261</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">755</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">172</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">530</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損累計額</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損累計額</td><td style="text-align: right;">163</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損累計額</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>商品取引責任準備金</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>金融商品取引責任準備金</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">332</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">263</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,041百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,714</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,327百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">577百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">243</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">853百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">473百万円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	1,287百万円	役員退職慰労引当金	261	退職給付引当金	755	未払賞与	172	減価償却限度超過額	10	貸倒引当金繰入限度超過額	61	減損損失累計額	530	販売用不動産評価損累計額	150	ゴルフ会員権評価損累計額	163	投資有価証券評価損累計額	40	商品取引責任準備金	10	金融商品取引責任準備金	2	連結会社間内部利益消去	332	その他	263	繰延税金資産小計	4,041百万円	評価性引当額	2,714	繰延税金資産合計	1,327百万円	その他有価証券評価差額金	577百万円	固定資産圧縮積立金	243	その他	32	繰延税金負債合計	853百万円	繰延税金資産の純額	473百万円
税務上の繰越欠損金	653百万円																																																																																						
役員退職慰労引当金	280																																																																																						
退職給付引当金	712																																																																																						
未払賞与	189																																																																																						
減価償却限度超過額	10																																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	86																																																																																						
減損損失累計額	534																																																																																						
販売用不動産評価損累計額	104																																																																																						
ゴルフ会員権評価損累計額	228																																																																																						
投資有価証券評価損累計額	751																																																																																						
商品取引責任準備金	9																																																																																						
証券取引責任準備金	120																																																																																						
その他	113																																																																																						
繰延税金資産小計	3,796百万円																																																																																						
評価性引当額	2,254																																																																																						
繰延税金資産合計	1,542百万円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	1,312百万円																																																																																						
固定資産圧縮積立金	245																																																																																						
その他	34																																																																																						
繰延税金負債合計	1,592百万円																																																																																						
繰延税金負債の純額	49百万円																																																																																						
税務上の繰越欠損金	1,287百万円																																																																																						
役員退職慰労引当金	261																																																																																						
退職給付引当金	755																																																																																						
未払賞与	172																																																																																						
減価償却限度超過額	10																																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	61																																																																																						
減損損失累計額	530																																																																																						
販売用不動産評価損累計額	150																																																																																						
ゴルフ会員権評価損累計額	163																																																																																						
投資有価証券評価損累計額	40																																																																																						
商品取引責任準備金	10																																																																																						
金融商品取引責任準備金	2																																																																																						
連結会社間内部利益消去	332																																																																																						
その他	263																																																																																						
繰延税金資産小計	4,041百万円																																																																																						
評価性引当額	2,714																																																																																						
繰延税金資産合計	1,327百万円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	577百万円																																																																																						
固定資産圧縮積立金	243																																																																																						
その他	32																																																																																						
繰延税金負債合計	853百万円																																																																																						
繰延税金資産の純額	473百万円																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">107.7%</td></tr> <tr><td>連結仕訳に係る税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">28.3%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6.0%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割	3.3%	評価性引当額の減少	107.7%	連結仕訳に係る税効果未認識額	28.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1%	その他	6.0%	税効果会計適用後の法人税の負担率	28.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">25.3%</td></tr> <tr><td>連結仕訳に係る税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">5.1%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割	1.3%	評価性引当額の増加	25.3%	連結仕訳に係る税効果未認識額	5.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税の負担率	60.4%																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																																						
(調整)																																																																																							
住民税均等割	3.3%																																																																																						
評価性引当額の減少	107.7%																																																																																						
連結仕訳に係る税効果未認識額	28.3%																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1%																																																																																						
その他	6.0%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税の負担率	28.5%																																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																																						
(調整)																																																																																							
住民税均等割	1.3%																																																																																						
評価性引当額の増加	25.3%																																																																																						
連結仕訳に係る税効果未認識額	5.1%																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0%																																																																																						
その他	0.8%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税の負担率	60.4%																																																																																						

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	物流 関連事業 (百万円)	食品 関連事業 (百万円)	情報 関連事業 (百万円)	不動産 関連事業 (百万円)	金融・証券 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,729	27,287	2,505	3,254	2,399	54,175		54,175
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	563		204	87		855	(855)	
計	19,293	27,287	2,709	3,341	2,399	55,031	(855)	54,175
営業費用	17,394	27,113	2,181	1,734	2,503	50,927	(855)	50,071
営業利益 又は営業損失()	1,898	173	528	1,607	104	4,104	(0)	4,104
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資産	44,398	7,292	1,125	33,071	8,643	94,530		94,530
減価償却費	786	125	7	385	13	1,318		1,318
減損損失				39		39		39
資本的支出	274	67	9	301	5	657		657

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容

- (1) 物流関連事業.....倉庫業、港湾運送業、貨物利用運送業
- (2) 食品関連事業.....米穀卸売販売業
- (3) 情報関連事業.....ソフトウェア開発販売、情報処理サービス業
- (4) 不動産関連事業.....不動産の売買、仲介、賃貸、管理
- (5) 金融・証券関連事業...商品取引業及び証券業

3 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「物流関連事業」においては、営業費用が10百万円増加し、営業利益が同額減少しております。他のセグメントに関しては、営業費用及び営業利益に与える影響は軽微であります。

4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度より当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却することといたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「物流関連事業」においては、営業費用が40百万円増加し、営業利益が同額減少しております。「不動産関連事業」においては、営業費用が13百万円増加し、営業利益が同額減少しております。他のセグメントに関しては、営業費用及び営業利益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	物流 関連事業 (百万円)	食品 関連事業 (百万円)	情報 関連事業 (百万円)	不動産 関連事業 (百万円)	金融・証券 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,778	28,994	2,284	3,384	1,374	54,817		54,817
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	596		218	85	0	900	(900)	
計	19,375	28,994	2,502	3,469	1,375	55,717	(900)	54,817
営業費用	17,244	28,974	2,147	1,902	2,107	52,376	(899)	51,477
営業利益 又は営業損失()	2,130	20	354	1,566	731	3,340	(0)	3,340
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資産	40,937	6,954	1,308	33,865	7,036	90,101		90,101
減価償却費	760	120	20	398	11	1,310		1,310
減損損失					25	25		25
資本的支出	286	11	115	2,052	1	2,467		2,467

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容

- (1) 物流関連事業.....倉庫業、港湾運送業、貨物利用運送業
- (2) 食品関連事業.....米穀卸売販売業
- (3) 情報関連事業.....ソフトウェア開発販売、情報処理サービス業
- (4) 不動産関連事業.....不動産の売買、仲介、賃貸、管理
- (5) 金融・証券関連事業...商品取引業及び証券業

3 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の食品関連事業の営業費用が2百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため記載しておりません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

海外売上高が、連結営業収益の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高が、連結営業収益の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	179円13銭	169円29銭
1株当たり当期純利益金額	9円21銭	4円18銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
	算定上の基礎	算定上の基礎
	1 1株当たり純資産額	1 1株当たり純資産額
	純資産の部の合計額	純資産の部の合計額
	20,321百万円	19,578百万円
	純資産の部の合計額から控除する金額	純資産の部の合計額から控除する金額
	1,029百万円	1,581百万円
	(うち少数株主持分)	(うち少数株主持分)
	(1,029)百万円	(1,581)百万円
	普通株式に係る期末の純資産額	普通株式に係る期末の純資産額
	19,291百万円	17,996百万円
	1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数	1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数
	107,695,611株	106,306,306株
	2 1株当たり当期純利益金額	2 1株当たり当期純利益金額
	連結損益計算書上の当期純利益	連結損益計算書上の当期純利益
	976百万円	447百万円
	普通株式に係る当期純利益	普通株式に係る当期純利益
	976百万円	447百万円
	普通株主に帰属しない金額	普通株主に帰属しない金額
	該当事項はありません。	該当事項はありません。
	普通株式の期中平均株式数	普通株式の期中平均株式数
	106,015,401株	107,108,337株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社(注)2	第6回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成17年 9月27日	3,500		年0.64	なし	平成20年 9月26日
当社(注)2	第7回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成18年 3月27日	2,000		年1.04	なし	平成21年 3月27日
当社(注)2	第8回無担保変動利付社債 (株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成18年 3月27日	1,496		年1.06	なし	平成21年 3月27日
当社(注)3	第9回無担保社債 (株式会社三菱東京UFJ銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成18年 9月29日	500	500 (500)	年1.16	なし	平成21年 9月29日
当社(注)2	第10回無担保変動利付社債 (株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成18年 9月29日	1,504	1,440 (64)	年0.89	なし	平成25年 9月27日
当社(注)2	第11回無担保変動利付社債 (株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成18年 12月28日	800	600 (200)	年0.96	なし	平成23年 12月28日
当社(注)2	第12回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成19年 3月26日	3,900	3,800 (100)	年1.67	なし	平成26年 3月26日
当社(注)4	第13回無担保社債 (株式会社三重銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成19年 9月25日	760	680 (80)	年1.33	なし	平成22年 9月24日
当社(注)2	第14回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成19年 9月27日	950	850 (100)	年1.42	なし	平成26年 9月26日
当社(注)2	第15回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成20年 3月31日	3,900	3,900	年1.17	なし	平成27年 3月31日
当社(注)2	第16回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成20年 9月30日		1,555 (89)	年1.53	なし	平成27年 9月30日
当社(注)2	第17回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成20年 9月30日		3,500	年1.54	なし	平成27年 9月30日
当社(注)2	第18回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成21年 3月27日		2,000 (200)	年1.31	なし	平成31年 3月27日
当社(注)2	第19回無担保変動利付社債 (株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成21年 3月27日		1,445 (144)	年0.74	なし	平成31年 3月27日
合計			19,310	20,270 (1,478)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
2 (株)三井住友銀行を総額引受人とする社債であります。

- 3 (株)三菱東京UFJ銀行を総額引受人とする社債であります。
4 (株)三重銀行を総額引受人とする社債であります。
5 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,478	1,596	1,094	1,284	5,704

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,947	9,205	1.55	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,518	5,081	2.90	
1年以内に返済予定のリース債務		49		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	18,847	16,239	3.21	平成22年4月30日～平成27年6月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		288		平成22年4月19日～平成28年1月31日
その他有利子負債				
受入協力金(1年以内返済)	117	105	2.00	
受入協力金(1年超)	490	385	2.00	平成22年4月30日～平成26年1月15日
長期未払金(1年以内返済)	155	155	2.10	
長期未払金(1年超)	1,871	1,715	2.10	平成22年9月20日～平成33年3月20日
信用取引負債(1年以内返済)	90	92	1.07	
合計	36,039	33,318		

- (注) 1 平均利率は期末の利率及び残高をもとに算定しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,059	6,499	1,820	520
リース債務	50	51	52	50
その他有利子負債	261	261	261	226

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る営業収益等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
営業収益 (百万円)	14,031	13,869	13,899	13,016
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	775	470	189	215
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 () (百万円)	435	164	26	125
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額 () (円)	4.05	1.52	0.25	1.18

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,070	914
受取手形	21	20
売掛金	5,596	5,461
販売用不動産	329	225
商品	874	-
商品及び製品	-	216
仕掛品	-	135
貯蔵品	40	-
原材料及び貯蔵品	-	513
前払費用	221	247
繰延税金資産	667	154
短期貸付金	5 11,397	5 6,318
その他	421	216
貸倒引当金	4,526	4,769
流動資産合計	16,114	9,655
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 3 18,538	1, 3 19,274
減価償却累計額	11,121	11,618
建物(純額)	7,417	7,656
構築物	3 586	3 586
減価償却累計額	374	399
構築物(純額)	211	186
機械及び装置	3 3,249	3 3,346
減価償却累計額	2,553	2,676
機械及び装置(純額)	696	670
車両運搬具	390	412
減価償却累計額	330	358
車両運搬具(純額)	60	53
工具、器具及び備品	5,865	5,883
減価償却累計額	994	1,019
工具、器具及び備品(純額)	4,870	4,863
土地	1, 4 26,189	1, 4 27,259
リース資産	-	83
減価償却累計額	-	8
リース資産(純額)	-	74
有形固定資産合計	39,445	40,764

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
借地権	872	872
ソフトウェア	51	56
電話加入権	13	13
電信電話専用施設利用権	0	0
水道施設利用権	4	4
無形固定資産合計	942	946
投資その他の資産		
投資有価証券	1 6,078	1 2,924
関係会社株式	2,164	7,082
繰延税金資産	-	636
出資金	12	12
長期貸付金	258	232
破産更生債権等	2 35	2 47
長期前払費用	75	58
その他	1,116	1,088
貸倒引当金	35	47
投資その他の資産合計	9,704	12,035
固定資産合計	50,092	53,746
繰延資産		
社債発行費	260	435
繰延資産合計	260	435
資産合計	66,467	63,838
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,523	1,728
短期借入金	1 8,907	1 8,495
1年内返済予定の長期借入金	1 3,566	1 1,391
1年内償還予定の社債	7,540	1,478
未払金	141	45
未払費用	300	269
未払法人税等	4	284
前受金	211	213
預り金	118	98
その他	230	81
流動負債合計	22,542	14,086
固定負債		
社債	11,770	18,792
長期借入金	1 5,018	1 5,627

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
再評価に係る繰延税金負債	4 1,507	4 1,507
繰延税金負債	545	-
退職給付引当金	1,018	1,078
その他	1,077	1,102
固定負債合計	20,936	28,106
負債合計	43,479	42,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,555	10,555
資本剰余金		
資本準備金	3,775	3,775
資本剰余金合計	3,775	3,775
利益剰余金		
利益準備金	2,041	2,041
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000	1,000
繰越利益剰余金	2,219	2,935
利益剰余金合計	5,261	5,977
自己株式	21	1 666
株主資本合計	19,571	19,642
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,841	427
土地再評価差額金	4 1,575	4 1,575
評価・換算差額等合計	3,417	2,003
純資産合計	22,988	21,645
負債純資産合計	66,467	63,838

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業収益		
物流部門収益		
倉庫保管料	6,269	6,402
倉庫荷役料	11,045 ¹	11,092 ¹
その他	831	816
物流部門収益合計	18,146	18,311
食品部門収益		
コメ商品及び製品売上高	26,987	28,685
その他	300	309
食品部門収益合計	27,287	28,994
情報部門収益	1,050	985
その他事業部門収益		
不動産賃貸収入	518	627
商品売上高	0	-
その他	109	128
その他事業部門収益合計	627	756
営業収益合計	47,112	49,048
営業原価		
荷役作業費	9,733	9,658
動力用水光熱費	223	260
保険料	25	-
賃借料	1,417	1,637
修繕費	218	181
従業員給料及び手当	877	881
従業員賞与	342	358
福利厚生費	223	226
旅費及び交通費	36	-
通信費	66	-
消耗品費	123	122
水道光熱費	26	-
諸会費	25	-
租税公課	321 ²	300 ²
交際費	9	-
保管費	1,119	1,166
事務委託費	775	255
業務委託費	-	636
その他の事業費用	624	865
商品売上原価	27	15
コメ商品及び製品売上原価	24,961	26,694
期首たな卸高	654	874
当期仕入高	25,181 ³	26,647 ³
期末たな卸高	874	827
広告宣伝費	2	-
減価償却費	682	666
退職給付費用	193	186
営業原価合計	42,059	44,113
営業総利益	5,052	4,934

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
販売費及び一般管理費		
役員報酬	205	226
従業員給料及び手当	513	510
従業員賞与	137	115
福利厚生費	146	144
旅費及び交通費	24	-
通信費	19	-
消耗品費	27	-
租税公課	79	98
広告宣伝費	8	-
賃借料	6	-
交際費	14	-
減価償却費	79	87
運賃倉庫諸掛	801	897
販売促進費	292	243
退職給付費用	96	88
支払手数料	93	112
その他の経費	255	387
販売費及び一般管理費合計	2,804	2,912
営業利益	2,247	2,022
営業外収益		
受取利息	232	194
受取配当金	153	153
その他	13	36
営業外収益合計	399	384
営業外費用		
支払利息	451	383
社債利息	372	422
その他	88	70
営業外費用合計	911	877
経常利益	1,735	1,529
特別利益		
投資有価証券売却益	-	675
貸倒引当金戻入額	8	-
固定資産売却益	1,684	0
特別利益合計	1,692	675

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	5 1,315	5 0
固定資産除却損	20	5
投資有価証券売却損	-	0
貸倒引当金繰入額	-	4 255
減損損失	6	-
販売用不動産整理損	1,986	-
販売用不動産評価損	10	104
投資有価証券評価損	7	196
関係会社株式評価損	36	9
会員権評価損	2	4
その他	-	41
特別損失合計	3,384	618
税引前当期純利益	43	1,586
法人税、住民税及び事業税	14	285
法人税等調整額	999	301
法人税等合計	985	587
当期純利益	1,028	999

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,555	10,555
当期末残高	10,555	10,555
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,775	3,775
当期末残高	3,775	3,775
資本剰余金合計		
前期末残高	3,775	3,775
当期末残高	3,775	3,775
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,041	2,041
当期末残高	2,041	2,041
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	500	1,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500	-
当期変動額合計	500	-
当期末残高	1,000	1,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,542	2,219
当期変動額		
別途積立金の積立	500	-
剰余金の配当	226	283
当期純利益	1,028	999
土地再評価差額金の取崩	374	-
当期変動額合計	676	715
当期末残高	2,219	2,935
利益剰余金合計		
前期末残高	4,084	5,261
当期変動額		
剰余金の配当	226	283
当期純利益	1,028	999
土地再評価差額金の取崩	374	-
当期変動額合計	1,176	715
当期末残高	5,261	5,977
自己株式		
前期末残高	18	21
当期変動額		
自己株式の取得	2	644
当期変動額合計	2	644
当期末残高	21	666

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	18,397	19,571
当期変動額		
剰余金の配当	226	283
当期純利益	1,028	999
自己株式の取得	2	644
土地再評価差額金の取崩	374	-
当期変動額合計	1,173	70
当期末残高	19,571	19,642
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,665	1,841
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	823	1,414
当期変動額合計	823	1,414
当期末残高	1,841	427
土地再評価差額金		
前期末残高	1,950	1,575
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	374	-
当期変動額合計	374	-
当期末残高	1,575	1,575
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,615	3,417
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,198	1,414
当期変動額合計	1,198	1,414
当期末残高	3,417	2,003
純資産合計		
前期末残高	23,012	22,988
当期変動額		
剰余金の配当	226	283
当期純利益	1,028	999
自己株式の取得	2	644
土地再評価差額金の取崩	374	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,198	1,414
当期変動額合計	24	1,343
当期末残高	22,988	21,645

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法 (評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均 法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) 満期保有目的の債券 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	販売用不動産 個別法による原価法 商品 個別法による原価法又は移 動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 個別法による原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下によ る簿価切下げの方法)によっておりま す。 販売用不動産 個別法 商品 個別法又は移動平均法 仕掛品 個別法 原材料 個別法 貯蔵品 個別法 (会計方針の変更) たな卸資産については、従来、個別法 又は移動平均法による原価法によ り評価しておりましたが、当事業 年度より「棚卸資産の評価に関す る会計基準」(企業会計基準第9 号 平成18年7月5日公表分)が 適用されたことに伴い、個別法又 は移動平均法による原価法(収益 性の低下による簿価切下げの方 法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合 に比べて、営業利益及び経常利益 が2百万円減少し、税引前当期純 利益が106百万円減少しております。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、賃貸契約に基づいて実施した建物等の資本的支出に係るものについては、その賃貸期間を耐用年数として定額法を適用してあります。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 2～50年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ43百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用...均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用してあります。 なお、平成20年3月31日以前に契約した、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用してあります。</p> <p>(4) 長期前払費用...同左</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり償却 しております。	(1) 社債発行費 同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等につ いては、個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上してお ります。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当期末における退職給付債務及び 年金資産の見込額に基づき計上し ております。なお、会計基準変更時 差異(996百万円)については15年 による按分額を費用処理しており ます。 過去勤務債務は、その発生時の従 業員の平均残存勤務期間以内の一 定の年数(11年)による定額法によ り按分した額を費用処理しており ます。 数理計算上の差異は、各事業年度 の発生時における従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年数(11 年)による定率法により按分した 額をそれぞれ発生の際事業年度よ り費用処理することとしておりま す。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス ・リース取引については、通常の賃貸 借取引に係る方法に準じた会計処理に よっております。	

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によって おります。 なお、特例処理の要件を満たしてい る金利スワップについては、特例 処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...変動金利借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 今後の金利上昇の可能性も考え、 よりバランスのとれた資金調達を 目指し、銀行借入金の一部につい て金利スワップ取引で固定化し、 短期・長期調達の各々につき変動 金利と固定金利のバランスを図っ ております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー 変動の累計とヘッジ手段のキャッ シュ・フロー変動の累計とを比較 し、両者の変動額等を基礎にして 判断しております。 なお、特例処理によった金利ス ワップについては、有効性の評価 を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のため の重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税については、 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準等) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 5年 6月17日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 6年 1月18日最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が適用されたことに伴い、当事業年度より所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 前事業年度において、「商品」、「貯蔵品」として掲記していたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度よりそれぞれ「商品及び製品」、「原材料及び貯蔵品」と掲記しております。 2 前事業年度においては、加工中及び加工前の在庫を流動資産の「商品」に含めておりましたが、在庫管理システムのデータ整備を行ったことにより詳細な在庫残高の把握が可能となったため、当事業年度よりそれぞれ「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に振り替えております。なお、当事業年度の「原材料及び貯蔵品」に含まれる原材料は474百万円、貯蔵品は38百万円であります。 <p>(損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 前事業年度において独立掲記しておりました営業収益の「その他事業部門収益」の「商品売上高」(当事業年度0百万円)は、金額的重要性が乏しいため、営業収益の「その他事業部門収益」の「その他」に含めて表示することにしました。 2 前事業年度において「事務委託費」として掲記していたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「事務委託費」、「業務委託費」に区分掲記しております。なお、前事業年度の「事務委託費」は229百万円、「業務委託費」は545百万円であります。 3 前事業年度において独立掲記しておりました営業原価の「保険料」(当事業年度27百万円)、「旅費及び交通費」(当事業年度34百万円)、「通信費」(当事業年度68百万円)、「諸会費」(当事業年度26百万円)は、金額的重要性が乏しいため、営業原価の「その他の事業費用」に含めて表示することにしました。 4 前事業年度において「動力費」、「水道光熱費」と区分掲記していたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「動力用水光熱費」と掲記しております。なお、当事業年度の「動力費」は234百万円、「水道光熱費」は25百万円であります。 5 前事業年度において独立掲記しておりました販売費及び一般管理費の「旅費及び交通費」(当事業年度25百万円)、「通信費」(当事業年度20百万円)、「消耗品費」(当事業年度24百万円)、「広告宣伝費」(当事業年度9百万円)、「賃借料」(当事業年度6百万円)、「交際費」(当事業年度11百万円)は、金額的重要性が乏しいため、販売費及び一般管理費の「その他の経費」に含めて表示することにしました。

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
所有目的の変更により、所有する「販売用不動産」77百万円を「建物」へ15百万円、「土地」へ61百万円振替えております。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																						
<p>1 (1) 担保に供している資産の帳簿価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,234百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">14,744</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,414</td> </tr> </table> <p>その他、他社からの借入有価証券62百万円及び他社の所有不動産(土地235百万円、建物31百万円)を担保に差入れております。</p> <p>担保付債務の帳簿価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,760百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金(1年内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">7,284</td> </tr> </table> <p>(2) 差入保証金代用有価証券 14百万円</p>	建物	3,234百万円	土地	14,744	投資有価証券	5,414	短期借入金	3,760百万円	長期借入金(1年内返済予定額を含む)	7,284	<p>1 (1) 担保に供している資産の帳簿価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,409百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">14,841</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,877</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">自己株式</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> </table> <p>その他、他社からの借入有価証券54百万円及び他社の所有不動産(土地235百万円、建物31百万円)を担保に差入れております。</p> <p>担保付債務の帳簿価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,760百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金(1年内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">5,417</td> </tr> </table> <p>(2) 差入保証金代用有価証券 15百万円</p>	建物	3,409百万円	土地	14,841	投資有価証券	1,877	自己株式	99	短期借入金	3,760百万円	長期借入金(1年内返済予定額を含む)	5,417
建物	3,234百万円																						
土地	14,744																						
投資有価証券	5,414																						
短期借入金	3,760百万円																						
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	7,284																						
建物	3,409百万円																						
土地	14,841																						
投資有価証券	1,877																						
自己株式	99																						
短期借入金	3,760百万円																						
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	5,417																						
<p>2 破産債権及び長期未収債権 35百万円</p>	<p>2 破産債権及び長期未収債権 47百万円</p>																						
<p>3 過年度における国庫補助金による圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table>	建物	70百万円	構築物	1	機械及び装置	1	<p>3 過年度における国庫補助金による圧縮記帳額 同左</p>																
建物	70百万円																						
構築物	1																						
機械及び装置	1																						
<p>4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める算定方法に基づき、標準地の公示価格に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p>	<p>4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める算定方法に基づき、標準地の公示価格に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p>																						
<p>5 関係会社に対する資産、負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">11,397百万円</td> </tr> </table>	短期貸付金	11,397百万円	<p>5 関係会社に対する資産、負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">6,298百万円</td> </tr> </table>	短期貸付金	6,298百万円																		
短期貸付金	11,397百万円																						
短期貸付金	6,298百万円																						
<p>6 当社は、資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">6,360百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行額</td> <td style="text-align: right;">5,460</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">900百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	6,360百万円	借入実行額	5,460	差引額	900百万円	<p>6 当社は、資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">5,648百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行額</td> <td style="text-align: right;">5,048</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">600百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	5,648百万円	借入実行額	5,048	差引額	600百万円										
当座貸越極度額の総額	6,360百万円																						
借入実行額	5,460																						
差引額	900百万円																						
当座貸越極度額の総額	5,648百万円																						
借入実行額	5,048																						
差引額	600百万円																						
<p>7 当社は、連結子会社である株式会社中央ロジスティクスの独立行政法人環境再生保全機構に対する長期未払金について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債務保証額</td> <td style="text-align: right;">2,086百万円</td> </tr> </table>	債務保証額	2,086百万円	<p>7 当社は、連結子会社である株式会社中央ロジスティクスの独立行政法人環境再生保全機構に対する長期未払金について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債務保証額</td> <td style="text-align: right;">1,926百万円</td> </tr> </table>	債務保証額	1,926百万円																		
債務保証額	2,086百万円																						
債務保証額	1,926百万円																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																						
<p>1 倉庫荷役料には、荷役料、港湾運送料、および陸上運送料が含まれております。</p> <p>2 租税公課の主なものは、法人事業税(外形標準課税部分)、固定資産税、事業所税であります。</p> <p>3 当期仕入高には外注加工費175百万円、包装資材費284百万円、動力費89百万円、減価償却費70百万円、動産賃借料206百万円等の精米関係費用が含まれております。</p> <p>4 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">222百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地・建物</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,098</td> </tr> </table> <p>6 固定資産売却益は賃貸ビル(朝日コンピュータビル)の土地・建物等を売却したことに伴うものであります。</p>	受取利息	222百万円	受取配当金	73	貸倒引当金戻入額	4	土地・建物	216百万円	工具、器具及び備品	1,098	<p>1 倉庫荷役料には、荷役料、港湾運送料、および陸上運送料が含まれております。</p> <p>2 租税公課の主なものは、法人事業税(外形標準課税部分)、固定資産税、事業所税であります。</p> <p>3 当期仕入高には外注加工費179百万円、包装資材費321百万円、動力費104百万円、減価償却費66百万円、動産賃借料203百万円等の精米関係費用が含まれております。</p> <p>4 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">675</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">267</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地・建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	受取利息	184百万円	受取配当金	61	投資有価証券売却益	675	貸倒引当金繰入額	267	土地・建物	0百万円	車両運搬具	0百万円
受取利息	222百万円																						
受取配当金	73																						
貸倒引当金戻入額	4																						
土地・建物	216百万円																						
工具、器具及び備品	1,098																						
受取利息	184百万円																						
受取配当金	61																						
投資有価証券売却益	675																						
貸倒引当金繰入額	267																						
土地・建物	0百万円																						
車両運搬具	0百万円																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	135,288	18,096		153,384

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 18,096株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	153,384	6,982,126		7,135,510

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 124,126株
取締役会決議に基づく子会社からの取得による増加 6,858,000株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び 備品</th> <th style="text-align: center;">機械及び装置</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">1,404百万円</td> <td style="text-align: right;">1,721百万円</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> <td style="text-align: right;">3,330百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">949</td> <td style="text-align: right;">1,403</td> <td style="text-align: right;">176</td> <td style="text-align: right;">2,529</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">455</td> <td style="text-align: right;">317</td> <td style="text-align: right;">28</td> <td style="text-align: right;">801</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">505百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">977</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,483百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記金額には、転リース先から回収する未経過リース料期末残高相当額が次のように含まれております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">684百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">488</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		工具、器具及び 備品	機械及び装置	ソフト ウェア	合計	取得価額 相当額	1,404百万円	1,721百万円	205百万円	3,330百万円	減価償却 累計額相当額	949	1,403	176	2,529	期末残高 相当額	455	317	28	801	1年内	505百万円	1年超	977	合計	1,483百万円	1年内	125百万円	1年超	13	合計	138百万円	支払リース料	684百万円	減価償却費相当額	488	支払利息相当額	58	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 情報関連事業における在庫管理機器(工具、器具及び備品)等であり、 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び 備品</th> <th style="text-align: center;">機械及び装置</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">923百万円</td> <td style="text-align: right;">1,721百万円</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> <td style="text-align: right;">2,706百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">703</td> <td style="text-align: right;">1,523</td> <td style="text-align: right;">46</td> <td style="text-align: right;">2,273</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">220</td> <td style="text-align: right;">197</td> <td style="text-align: right;">14</td> <td style="text-align: right;">432</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">379百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">591</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">971百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記金額には、転リース先から回収する未経過リース料期末残高相当額が次のように含まれております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">495百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">335</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		工具、器具及び 備品	機械及び装置	ソフト ウェア	合計	取得価額 相当額	923百万円	1,721百万円	60百万円	2,706百万円	減価償却 累計額相当額	703	1,523	46	2,273	期末残高 相当額	220	197	14	432	1年内	379百万円	1年超	591	合計	971百万円	1年内	8百万円	1年超	-	合計	8百万円	支払リース料	495百万円	減価償却費相当額	335	支払利息相当額	41
	工具、器具及び 備品	機械及び装置	ソフト ウェア	合計																																																																									
取得価額 相当額	1,404百万円	1,721百万円	205百万円	3,330百万円																																																																									
減価償却 累計額相当額	949	1,403	176	2,529																																																																									
期末残高 相当額	455	317	28	801																																																																									
1年内	505百万円																																																																												
1年超	977																																																																												
合計	1,483百万円																																																																												
1年内	125百万円																																																																												
1年超	13																																																																												
合計	138百万円																																																																												
支払リース料	684百万円																																																																												
減価償却費相当額	488																																																																												
支払利息相当額	58																																																																												
	工具、器具及び 備品	機械及び装置	ソフト ウェア	合計																																																																									
取得価額 相当額	923百万円	1,721百万円	60百万円	2,706百万円																																																																									
減価償却 累計額相当額	703	1,523	46	2,273																																																																									
期末残高 相当額	220	197	14	432																																																																									
1年内	379百万円																																																																												
1年超	591																																																																												
合計	971百万円																																																																												
1年内	8百万円																																																																												
1年超	-																																																																												
合計	8百万円																																																																												
支払リース料	495百万円																																																																												
減価償却費相当額	335																																																																												
支払利息相当額	41																																																																												

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 226百万円	1年内 226百万円
1年超 1,319	1年超 1,093
合計 1,545百万円	合計 1,319百万円

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
税務上の繰越欠損金 581百万円	役員退職慰労引当金 93百万円
役員退職慰労引当金 93	退職給付引当金 485
退職給付引当金 476	未払賞与 88
未払賞与 104	減価償却限度超過額 9
減価償却限度超過額 10	未払事業税 32
未払事業税 2	未払事業所税 14
未払事業所税 14	貸倒引当金繰入限度超過額 1,951
貸倒引当金繰入限度超過額 1,819	販売用不動産評価損累計額 146
販売用不動産評価損累計額 104	減損損失累計額 463
減損損失累計額 464	その他 135
その他 128	繰延税金資産小計 3,422
繰延税金資産小計 3,799	評価性引当額 2,322
評価性引当額 2,380	繰延税金資産合計 1,099
繰延税金資産合計 1,419	繰延税金負債
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金 292
その他有価証券評価差額金 1,263	その他 16
その他 33	繰延税金負債合計 309
繰延税金負債合計 1,296	繰延税金資産の純額 790
繰延税金資産の純額 122	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な要因	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な要因
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 23.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 55.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.2%
住民税均等割 32.4%	住民税均等割 0.9%
評価性引当額の減少 2,234.1%	評価性引当額の減少 3.6%
前期確定申告差異 74.2%	その他 0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 2,267.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.0%

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	202円92銭	203円61銭
1株当たり当期純利益金額	9円08銭	9円05銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
	算定上の基礎	算定上の基礎
	1 1株当たり純資産額 純資産の部の合計額 22,988百万円 純資産の部の合計額から控除する 金額 百万円 普通株式に係る期末の純資産額 22,988百万円 1株当たり純資産額の算定に用い られた期末の普通株式数 113,288,432株	1 1株当たり純資産額 純資産の部の合計額 21,645百万円 純資産の部の合計額から控除する 金額 百万円 普通株式に係る期末の純資産額 21,645百万円 1株当たり純資産額の算定に用い られた期末の普通株式数 106,306,306株
	2 1株当たり当期純利益金額 損益計算書上の当期純利益 1,028百万円 普通株式に係る当期純利益 1,028百万円 普通株主に帰属しない金額 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 113,295,368株	2 1株当たり当期純利益金額 損益計算書上の当期純利益 999百万円 普通株式に係る当期純利益 999百万円 普通株主に帰属しない金額 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 110,370,816株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	東京海上ホールディングス(株)	685,000	1,640
		東京団地倉庫(株)	843	270
		(株)吉野家ホールディングス	2,403	259
		江崎グリコ(株)	142,569	140
		清水建設(株)	238,000	97
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	23,800	81
		オリンパス(株)	51,000	80
		森永製菓(株)	395,000	78
		丸三証券(株)	115,700	58
		(株)三重銀行	148,000	45
		その他(22銘柄)	483,078	141
計		2,285,394	2,893	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	満期保有目的の 債券	第194回利付国債	1	1
		第207回利付国債	14	14
計		15	15	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	パトナム・ディバースィファイド・ インカム・トラスト	28,500	16
計		28,500	16	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	18,538	758	22	19,274	11,618	515	7,656
構築物	586	1	1	586	399	26	186
機械及び装置	3,249	124	27	3,346	2,676	149	670
車両運搬具	390	32	10	412	358	38	53
工具、器具及び備品	5,865	58	40	5,883	1,019	63	4,863
土地	26,189	1,071	1	27,259			27,259
リース資産		83		83	8	8	74
有形固定資産計	54,820	2,129	104	56,845	16,081	801	40,764
無形固定資産							
借地権	872			872			872
ソフトウェア	383	24	0	406	350	19	56
電話加入権	13		0	13			13
電信電話専用 施設利用権	4			4	4	0	0
水道施設利用権	8			8	4	0	4
無形固定資産計	1,282	24	1	1,305	358	19	946
長期前払費用	45			45	12	2	32
繰延資産							
社債発行費	300	233		534	98	58	435
繰延資産計	300	233		534	98	58	435

(注) 1 上記の長期前払費用は、前払年金費用を除いて記載しております。

2 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

ヤマタネビル(旧YKビル)の他社持分取得 建物 696百万円 土地 1,071百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4,561	293		38	4,816

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(A) 流動資産

(a) 現金及び預金 914百万円

区分	現金	当座預金	普通預金	通知預金	定期預金	その他の預金	計
金額 (百万円)	3	94	10	508	248	49	914

(b) 受取手形 20百万円

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
白十字(株)	16
(株)博報堂	2
上野製薬(株)	1
計	20

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
期日が平成21年4月中のもの	11
期日が平成21年5月中のもの	9
計	20

(c) 売掛金 5,461百万円

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
オーケー(株)	594
(株)西友	476
生活協同組合連合会ユーコープ事業連合	309
山種商事(株)	277
サントリー(株)	245
その他	3,557
計	5,461

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期間	前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
平成20.4.1 ~ 平成21.3.31	5,596	51,551	51,687	5,461	90.4	39.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記には消費税等が含まれております。

(d) 販売用不動産 225百万円

物件	面積(m ²)	金額(百万円)
栃木県那須町土地	48,817	224
岡山県日生町土地	16,036	0
計	64,853	225

(e) 商品及び製品 216百万円

コメ商品216百万円、ソフト他0百万円であります。

(f) 仕掛品 135百万円

加工中のコメであります。

(g) 原材料及び貯蔵品 513百万円

コメ(玄米等)474百万円、精米包装資材37百万円及び事務用消耗品1百万円であります。

(h)短期貸付金 6,318百万円

相手先	金額(百万円)
(株)アクティブ	4,280
(株)中央ロジスティクス	1,894
山種商事(株)	124
(株)鶴見工材センター	20
計	6,318

(B)固定資産

関係会社株式 7,082百万円

相手先	金額(百万円)
山種不動産(株)	2,571
金山証券(株)	2,540
(株)アサヒトラスト	1,829
その他	140
計	7,082

負債の部

(A)流動負債

(a)営業未払金 1,728百万円

相手先	金額(百万円)
全国農業協同組合連合会	416
(株)中央ロジスティクス	224
(株)アクティブ	191
全国主食集荷協同組合連合会	65
(株)西友	44
その他	785
計	1,728

(b)短期借入金 8,495百万円

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	2,056
(株)三菱東京UFJ銀行	1,704
農林中央金庫	1,400
住友信託銀行(株)	1,148
(株)りそな銀行	500
(株)みなと銀行	500
(株)横浜銀行	500
三菱UFJ信託銀行(株)	387
(株)あおぞら銀行	300
計	8,495

(c) 1年内返済予定の長期借入金 1,391百万円

相手先	金額(百万円)
農林中央金庫	600
(株)三重銀行	426
(株)三井住友銀行	191
(株)みなと銀行	100
みずほ信託銀行(株)	73
計	1,391

(d) 1年内償還予定の社債 1,478百万円

区分	金額(百万円)
第9回無担保社債	500
第11回無担保変動利付社債	200
第18回無担保社債	200
第19回無担保変動利付社債	144
第12回無担保社債	100
第14回無担保社債	100
第16回無担保社債	89
第13回無担保社債	80
第10回無担保変動利付社債	64
計	1,478

(注) 発行年月日、利率等については、第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] (1) [連結財務諸表] [連結附属
明細表] の [社債明細表] に記載しております。

(B) 固定負債

(a) 社債 18,792百万円

区分	金額(百万円)
第15回無担保社債	3,900
第12回無担保社債	3,700
第17回無担保社債	3,500
第18回無担保社債	1,800
第16回無担保社債	1,465
第10回無担保変動利付社債	1,376
第19回無担保変動利付社債	1,300
第14回無担保社債	750
第13回無担保社債	600
第11回無担保変動利付社債	400
計	18,792

(注) 発行年月日、利率等については、第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] (1) [連結財務諸表] [連結附属
明細表] の [社債明細表] に記載しております。

(b)長期借入金 5,627百万円

相手先	金額(百万円)
(株)三重銀行	1,920
農林中央金庫	1,000
(株)三菱東京UFJ銀行	800
(株)三井住友銀行	726
(株)横浜銀行	500
(株)みなと銀行	400
みずほ信託銀行(株)	279
計	5,627

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部(東京)
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.yamatane.co.jp/
株主に対する特典	9月30日現在の全単元株主に日本画カレンダーを1部贈呈

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 (第109期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月27日 関東財務局長に提出。
(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書	第110期 第1四半期	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月14日 関東財務局長に提出。
	第110期 第2四半期	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日 関東財務局長に提出。
	第110期 第3四半期	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 関東財務局長に提出。
(3) 自己株券買付状況報告書			平成20年12月12日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月20日

株式会社ヤマタネ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 憲 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾 崎 隆 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマタネの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマタネ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社ヤマタネ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 憲 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾 崎 隆 之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマタネの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマタネ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヤマタネの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ヤマタネが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月20日

株式会社ヤマタネ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 憲 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾 崎 隆 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマタネの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマタネの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社ヤマタネ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 憲 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾 崎 隆 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマタネの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第110期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマタネの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。